

愛知県人口ビジョン

案

平成27年7月

愛 知 県

目 次

1. 本県人口の現状分析	
(1) 総人口、年齢3区分別人口、地域別人口の推移	1
(2) 人口性比	4
(3) 初婚年齢・未婚率、女性の就業率の推移	6
(4) 世帯構成の推移	8
(5) 自然増減	8
(6) 社会増減	11
(7) 都道府県別人口動向	23
(8) 県人口に対する自然増減と社会増減の影響（寄与度）	23
(9) 市町村別・地域別将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）	24
(10) 観光目的の宿泊者数、外国人旅行者の訪問率	26
(11) 県内在住者・県外在住者の移住・定住の意向	27
2. 人口の動向を踏まえた愛知の強みと課題	
(1) 人口の自然増減の視点から	31
(2) 人口の社会増減の視点から	31
(3) 地域構造の視点から	32
3. めざすべき方向と人口の将来展望	33

■目的

2014年11月に公布・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国においては、2014年12月に、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を示した「長期ビジョン」と、2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を示した「総合戦略」が策定された。

この「愛知県人口ビジョン」は、愛知県の人口の現状を分析した上で、国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、めざすべき将来の方向や2060年までの人口の将来展望を提示するものである。

※本ビジョンでは、県内市町村を6つの地域ブロック単位で分析を行っているが、各地域ブロックを構成する市町村は以下のとおり。

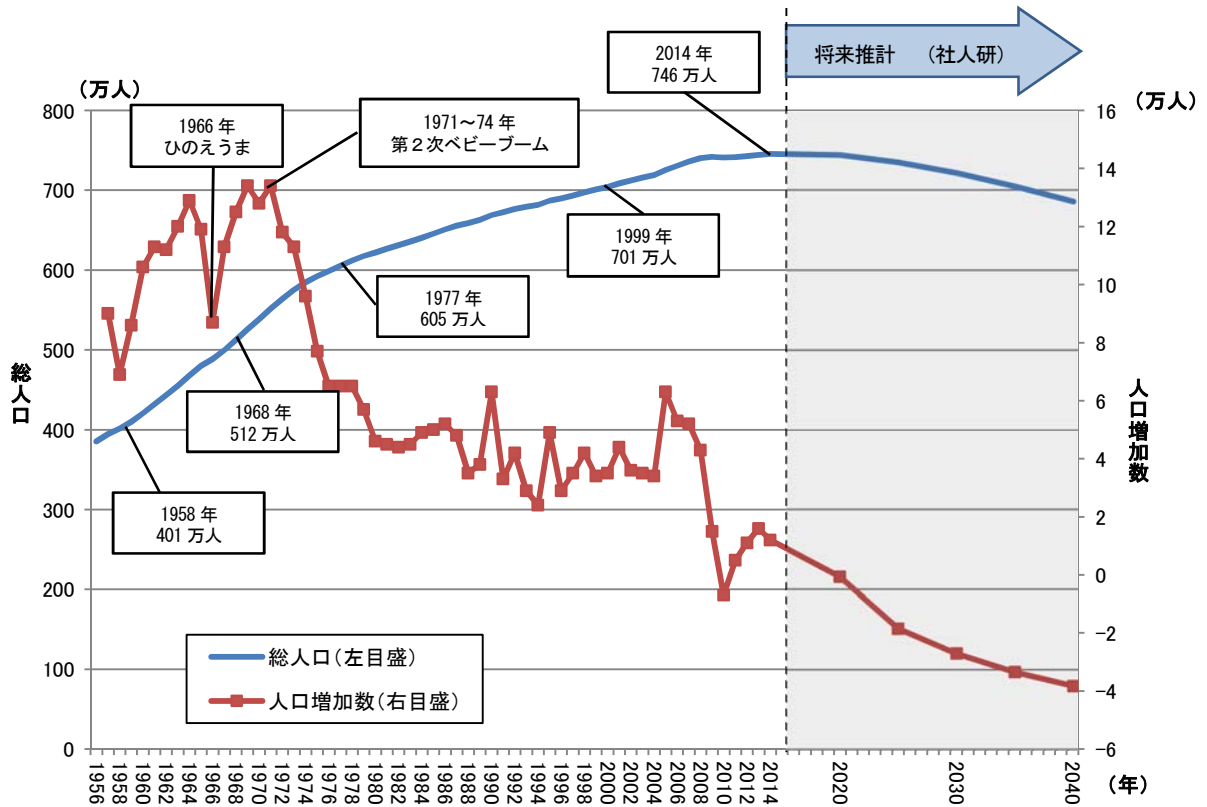
- ・名古屋：名古屋市
- ・尾張北東部：瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、田進市、長久手市、東郷町、大口町、扶桑町
- ・尾張中西部・海部：一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町、津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
- ・知多：半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
- ・西三河：岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
- ・東三河：豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

1. 本県人口の現状分析

(1) 総人口、年齢3区分別人口、地域別人口の推移

- 本県の総人口は、戦後一貫して増加が続いている。特に 1960 年代から 1973 年にかけて大きく人口が増加し、1968 年には本県人口は 500 万人を超え、さらに 1977 年には 600 万人を超えた。その後、人口増加の伸びは緩やかになったものの、1999 年には 700 万人を超え、2014 年 10 月現在で、745 万 5 千人となっている。(図 1)
- 本県人口を年齢 3 区分別に見ると、年少人口 (0~14 歳人口) については、1970 年代に「団塊ジュニア世代」の誕生により大きく増加した。1980 年の 156 万人 (構成比 25.0%) をピークにその後は減少を続け、2000 年代前半には老年人口を下回り、2014 年には 104 万人 (構成比 14.0%) となっている。
- 生産年齢人口 (15~64 歳人口) については、戦後から 1990 年代にかけて増加を続け、特に高度成長期の 1960 年前後には、「団塊の世代」が 15 歳を迎えたことに伴って大きく増加した。その後は 1995 年の 492 万人 (構成比 71.6%) をピークに、緩やかに減少を続け、2014 年には 469 万人 (構成比 62.9%) となっている。
- 老年人口 (65 歳以上人口) については、一貫して増加が続いている。2014 年には 173 万人 (構成比 23.2%) となり、30 年前 (1980 年) と比較して約 3 倍に増加している。(図 2)
- このように本県の人口構成は高齢化が進んでいるが、全国 (年少人口:12.8%、生産年齢人口:61.3%、老年人口:26.0%) に比べれば、若い人口構造となっている。
- 市町村別に 1980 年と 2010 年の人口を比較すると、名古屋市近郊の長久手市、日進市、東郷町、尾張旭市などの尾張東部地域や、みよし市はじめ、製造業を中心とした産業集積がある西三河地域の市町村では大きく人口が増加した。その一方、東栄町、設楽町、豊根村など三河山間地域や、知多半島南端の南知多町などでは、人口が大きく減少している。(図 3)

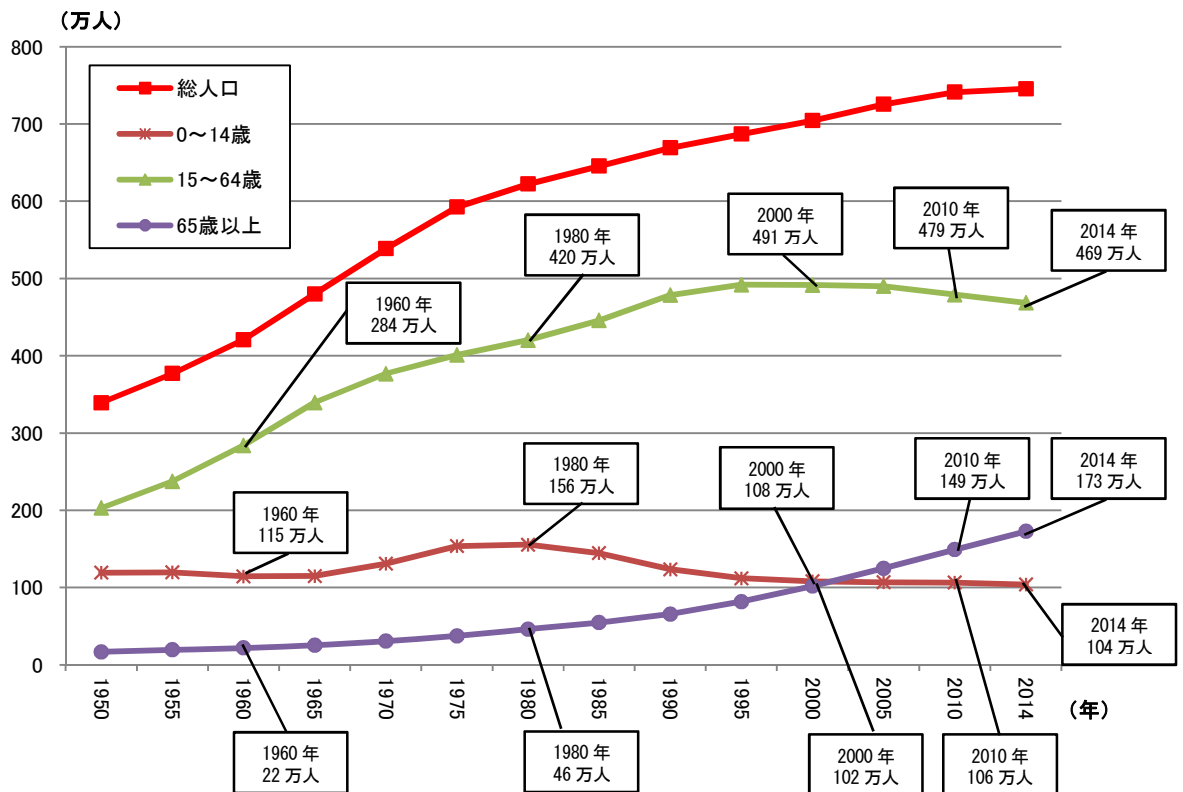
図1 総人口の推移



出典：総務省「人口推計」（2014年まで）

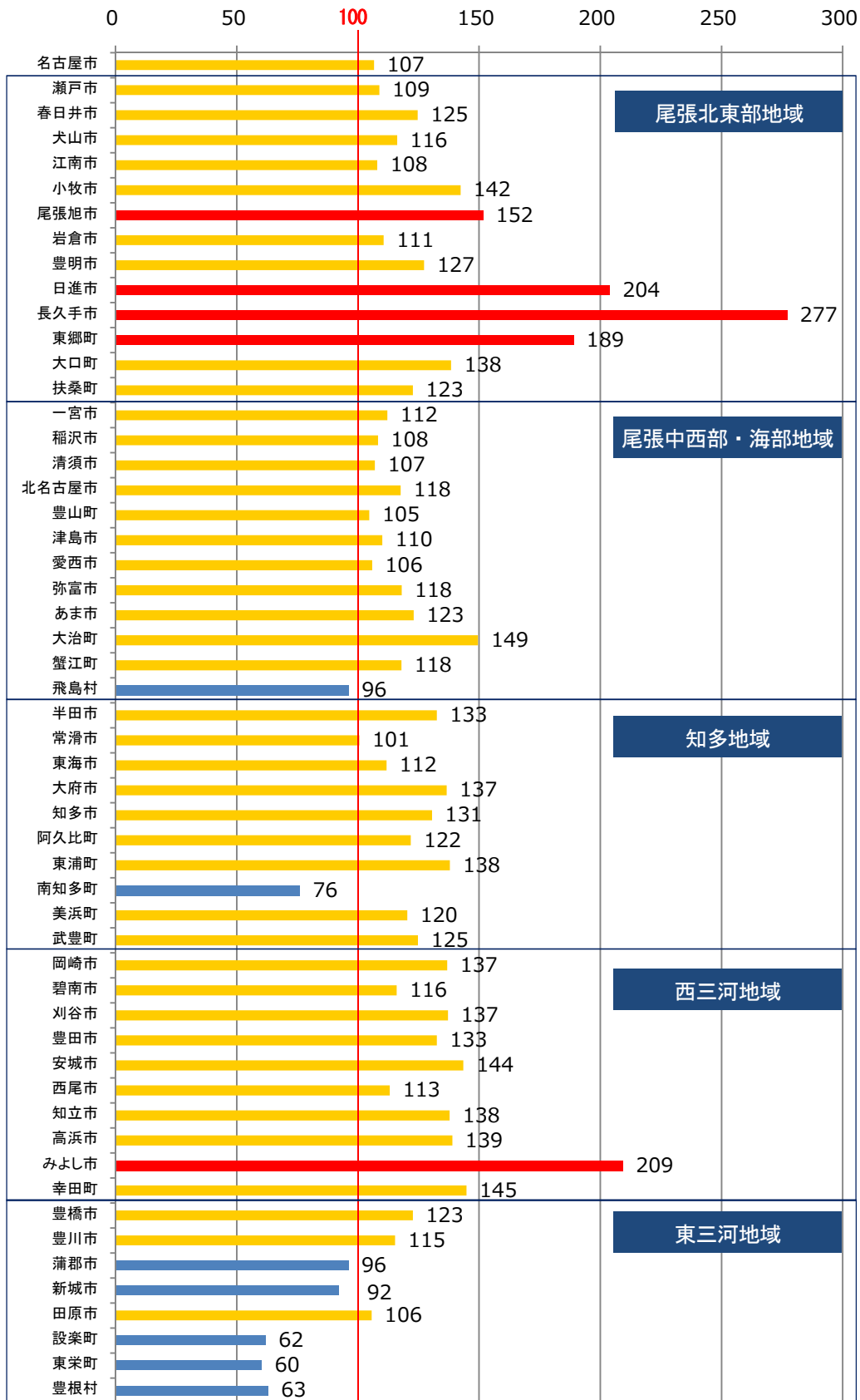
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015年以降。2013.3推計）

図2 年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」（2014年）

図3 市町村別人口の増減（1980年を100とした2010年人口）



1980年に比べ人口が50%以上増加している市町村 ■
 1980年に比べて人口増加率が0~50%の市町村 ■
 1980年に比べて人口が減少している市町村 ■

出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口性比

- 2014年の人口性比（女性人口100人に対する男性人口）を見ると、本県は、全国と比較して男性の比率が高い。年齢階級別に見ると、特に20歳から59歳までの区分で全国に比べ男性の比率が高くなっている。（図4）
- 2012年の男女別産業別就業者数を見ると、男性は製造業が多く、女性は卸売業・小売業、製造業、医療・福祉が多い。本県の産業構造は製造業のウェイトが高く、製造業における就業人口の男女差が大きいことが、男性が多い本県の人口構成の背景にあるものと推察される。（図5）
- 2014年の20-39歳の人口性比（女性人口100人に対する男性人口）を市町村別に見ると、豊根村（160.5）、刈谷市（131.5）、豊田市（130.4）などで男性の比率が高くなっている。一方、女性の比率が高い市町村は、東栄町（89.3）、愛西市（96.7）、一宮市（97.9）などのほか、名古屋市の東区（93.5）、名東区（95.0）、瑞穂区（97.2）、中区（97.5）などとなっている。（図6）

図4 年齢別推計人口・人口性比（女性人口100人に対する男性人口）

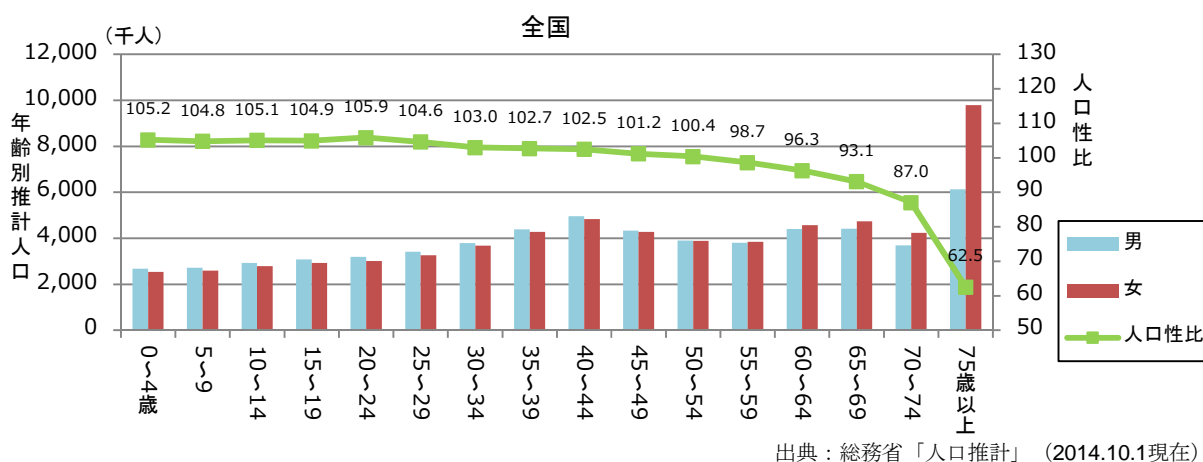
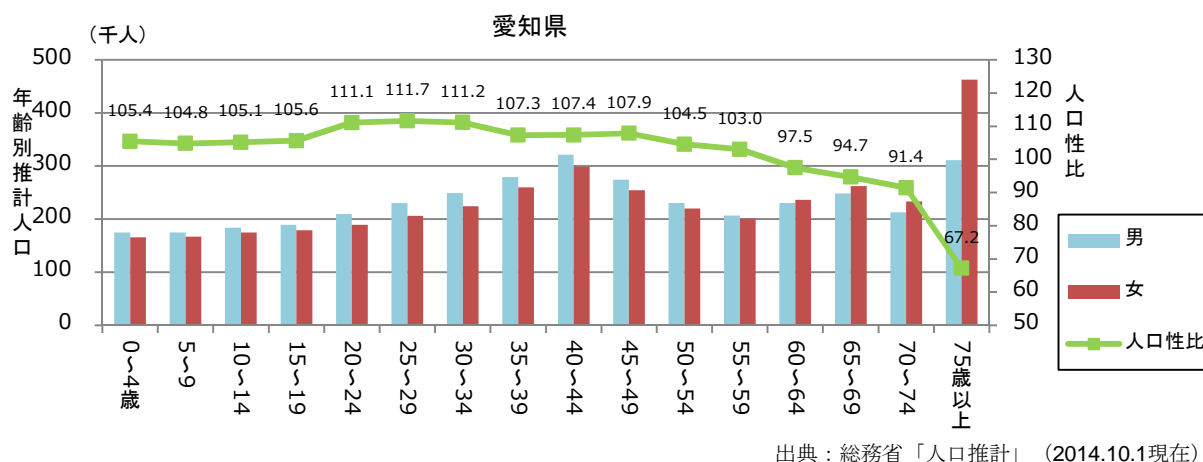
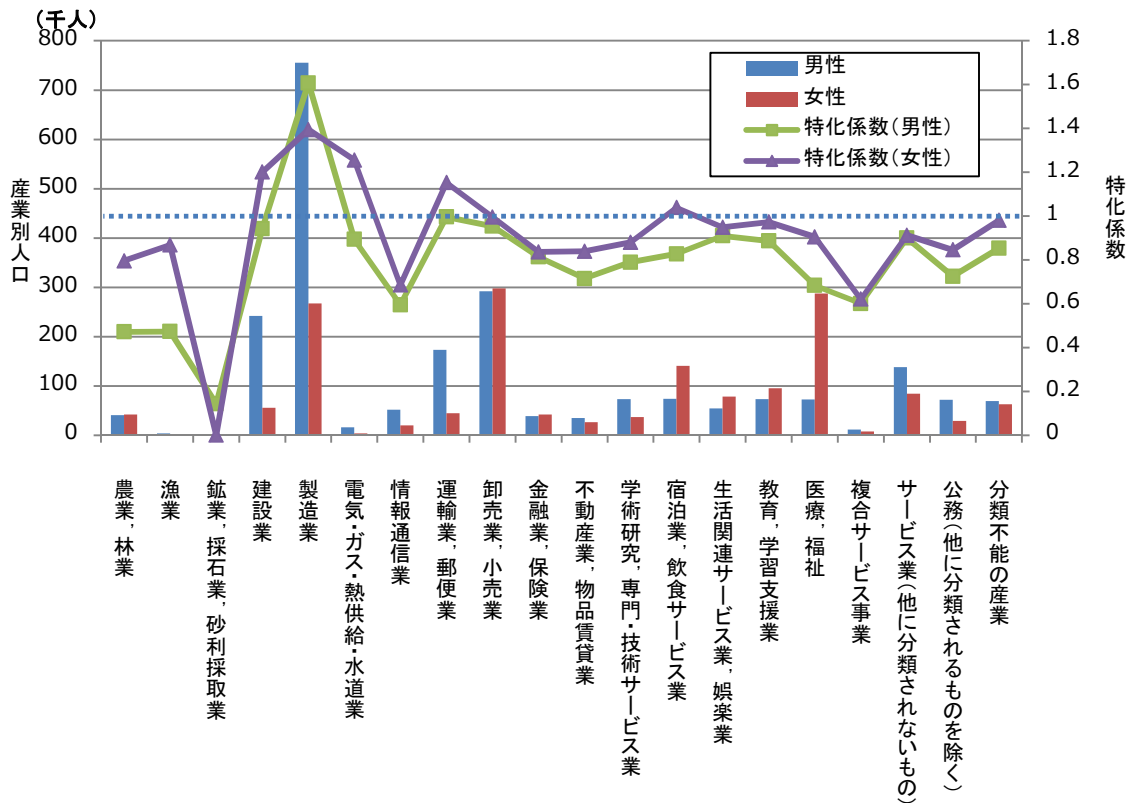


図5 男女別産業別就業者数



※特化係数について

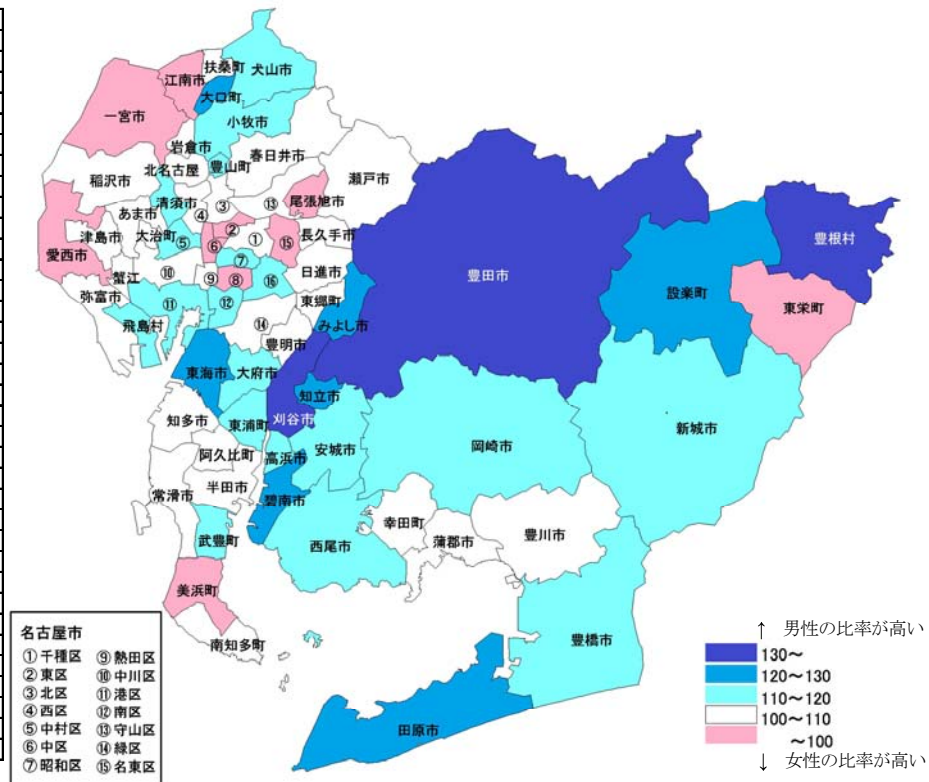
- ・ A産業の特化係数=愛知県のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率
- ・ 特化係数が1を超えると、その産業の就業者比率が全国に比べ高い

出典：総務省

「就業構造基本調査」(2012年)

図6 市町村別人口性比(20-39歳)

市町村	人口性比	市町村	人口性比
名古屋市	104.7	稲沢市	105.8
千種区	105.3	新城市	114.9
東区	93.5	東海市	128.8
北区	101.8	大府市	115.8
西区	104.6	知多市	109.8
中村区	111.2	知立市	123.7
中区	97.5	尾張旭市	99.2
昭和区	113.0	高浜市	118.7
瑞穂区	97.2	岩倉市	104.4
熱田区	109.6	豊明市	108.1
中川区	105.2	日進市	108.6
港区	111.6	田原市	120.5
南区	115.8	愛西市	96.7
守山区	103.6	清須市	112.1
緑区	100.1	北名古屋市	105.8
名東区	95.0	弥富市	108.9
天白区	112.9	みよし市	123.1
豊橋市	111.4	あま市	103.6
岡崎市	111.0	長久手市	102.7
一宮市	97.9	愛知郡 東郷町	107.9
瀬戸市	109.1	西春日井郡 豊山町	112.7
半田市	106.9	丹羽郡 大口町	122.1
春日井市	106.2	丹羽郡 扶桑町	104.8
豊川市	108.7	海部郡 大治町	104.0
津島市	100.6	海部郡 蟹江町	102.7
碧南市	121.5	海部郡 飛島村	110.7
刈谷市	131.5	知多郡 阿久比町	102.7
豊田市	130.4	知多郡 東浦町	111.0
安城市	115.5	知多郡 南知多町	105.1
西尾市	115.0	知多郡 美浜町	99.0
蒲郡市	108.5	知多郡 武豊町	118.0
大山市	110.4	額田郡 幸田町	105.6
常滑市	103.0	北設楽郡 設楽町	124.8
江南市	98.4	北設楽郡 東栄町	89.3
小牧市	110.8	北設楽郡 豊根村	160.5

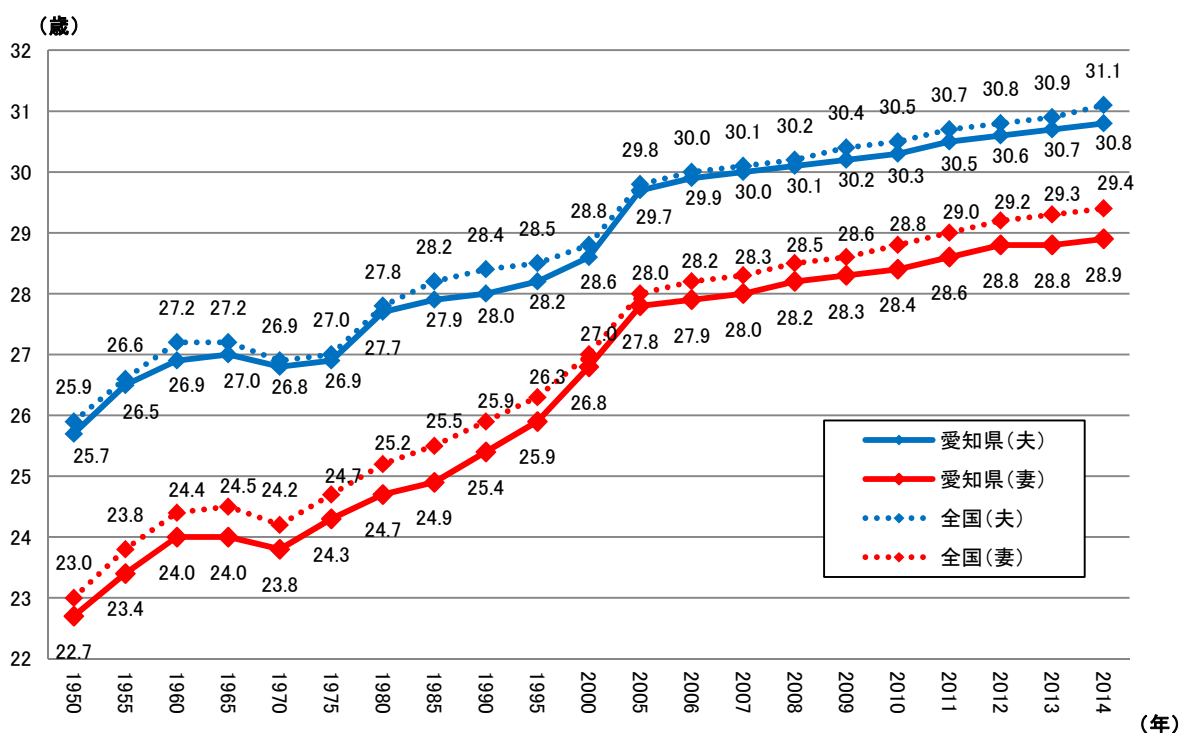


出典：愛知県統計課「あいちの人口」(2014年)

(3) 初婚年齢・未婚率、女性の就業率の推移

- 平均初婚年齢は、全国と同様、長期的な上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。2014年で、夫30.8歳、妻28.9歳となっており、1970年と比較すると、夫は4.0歳、妻は5.1歳高くなっている。全国に比べると、男女ともに若い傾向が続いている。(図7)
- 未婚率は、男性25～29歳、30～34歳、女性25～29歳では、2005年まで上昇した後、2010年にかけてほぼ横ばいとなっているが、男性35～39歳、女性30～34歳、35～39歳では上昇が続いている。2010年には、30歳代前半では、男性の約2人に1人、女性の約3人に1人、30歳代後半では、男性の約3人に1人、女性の約5人に1人が独身となっている。全国に比べると、男女・各年齢階級とも低くなっている。(図8)
- 2012年の女性の就業率を年齢別に見ると、30～34歳の64.7%を谷とするいわゆるM字型のカーブを描いている。2002年と比べ、M字カーブの底は上昇しているが、全国に比べると、谷が深い状況にある。また、2012年の妻(6歳未満の子どもあり)の就業率は、30歳未満で36.1%、30～39歳で46.9%となっており、2007年と比べると上昇しているが、全国に比べると低い状況にある。(図9)

図7 平均初婚年齢の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」(2014年は概数)

図8 未婚率の推移

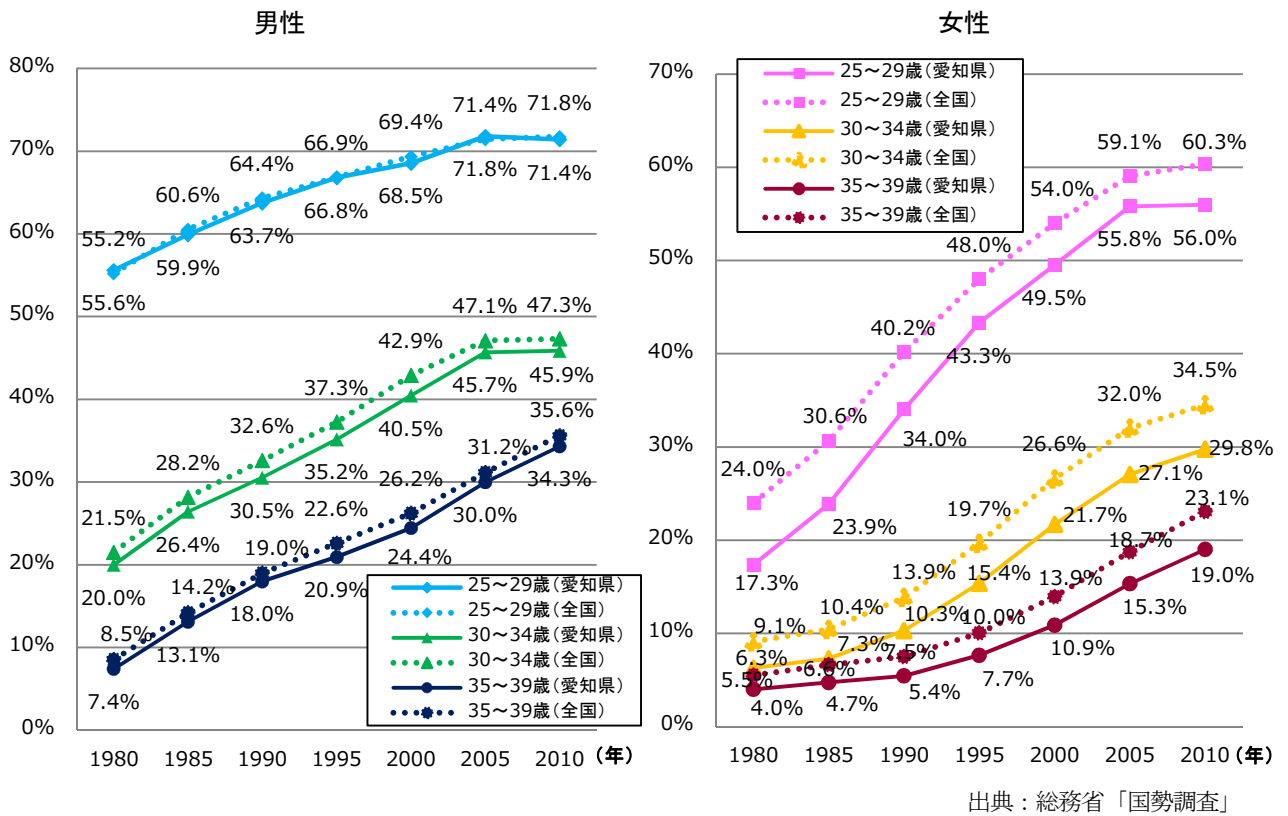
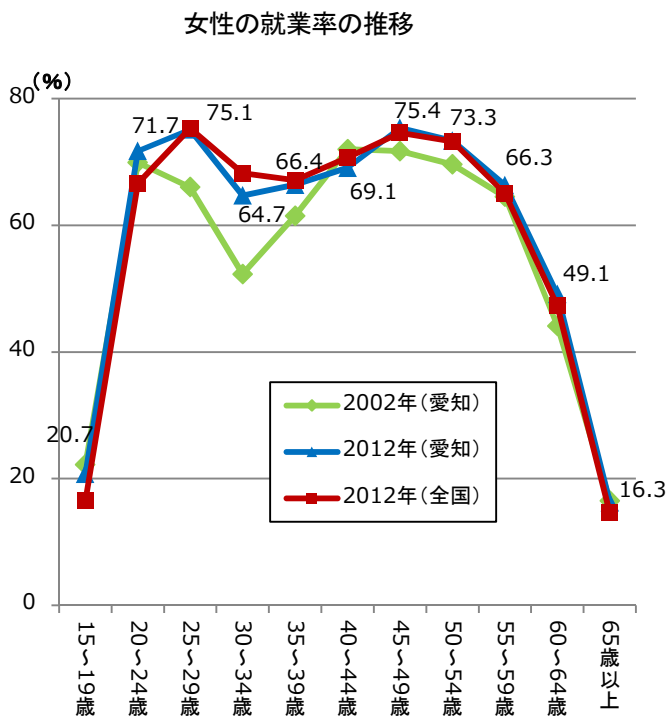
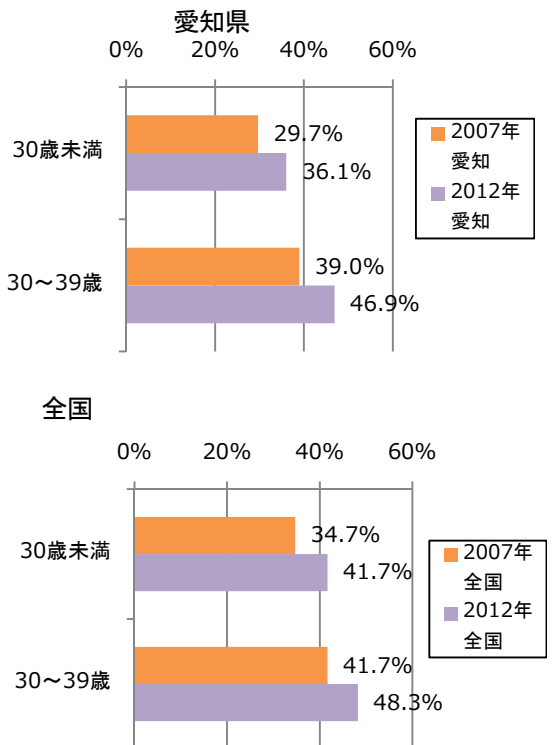


図9 女性の就業率の推移



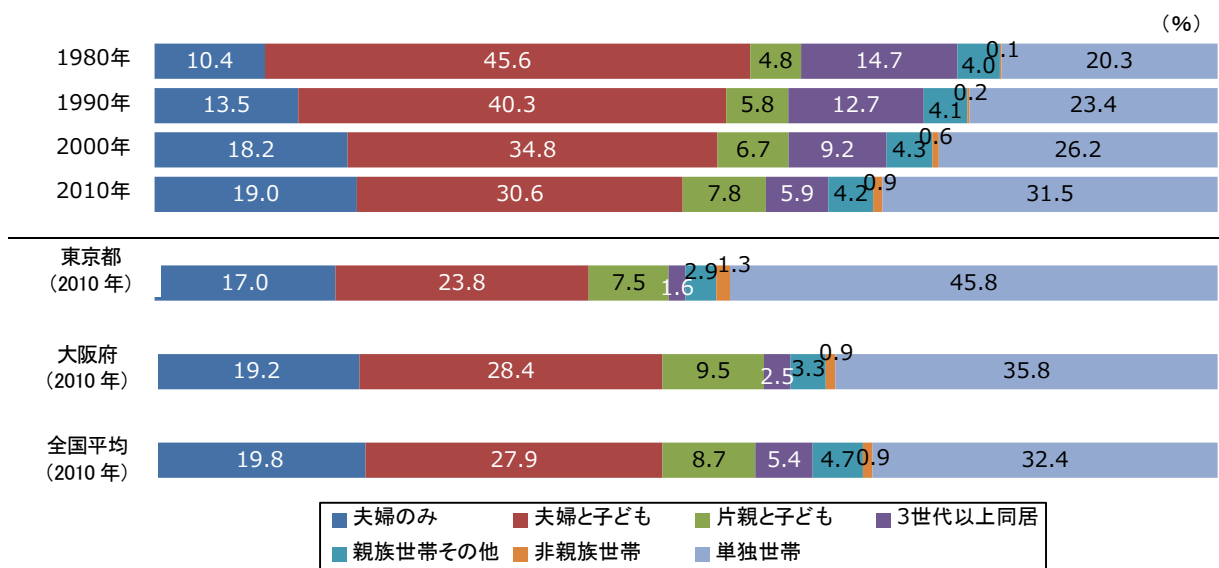
妻（6歳未満の子どもあり）の就業率



(4) 世帯構成の推移

- 世帯構成を1980年と2010年で比較すると、夫婦のみの世帯(1980年:10.4%→2010年:19.0%)、単独世帯(1980年:20.3%→2010年:31.5%)の割合が大きく増加している。一方、夫婦と子どもの世帯の割合が大きく減少(1980年:45.6%→2010年:30.6%)している。
- 本県の3世代以上同居世帯の割合は減少傾向にあるものの、2010年で5.9%となっており、東京(1.6%)や大阪(2.5%)と比較すると高く、全国平均(5.4%)を上回っている。(図10)

図10 世帯構成の推移



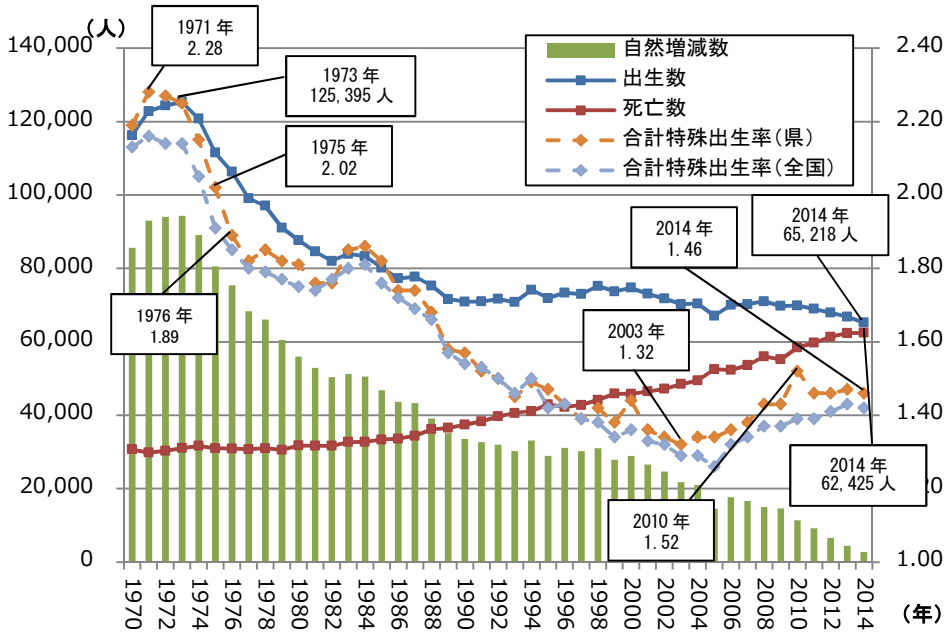
出典：総務省「国勢調査」

(5) 自然増減

①自然増減数、合計特殊出生率の推移

- 出生数は1973年をピークに減少傾向にある一方、死亡数は増加傾向が続いている。その結果、自然増加を維持しているものの、増加の幅は縮小傾向が続いている。
- 合計特殊出生率は、1974年まで人口置換水準(2.07)を上回っていたが、低下が続き、2003年には1.32となった。その後は緩やかな上昇傾向にあり、2014年の合計特殊出生率は、1.46となっている。大都市圏の出生率が低い水準にある中で、全国平均(1.42)を上回り、都道府県別では第22位となっている。(図11)

図 11 自然増減数、合計特殊出生率の推移



※都道府県別合計特殊出生率 (2014年)

順位	都道府県名	合計特殊出生率
1	沖縄	1.86
2	宮崎	1.69
3	島根	1.66
	長崎	1.66
5	熊本	1.64
6	佐賀	1.63
7	鹿児島	1.62
8	鳥取	1.60
9	福島	1.58
	香川	1.57
10	大分	1.57

22	愛知	1.46
----	----	------

38	秋田	1.34
39	千葉	1.32
40	埼玉	1.31
	神奈川	1.31
	大阪	1.31
43	宮城	1.30
44	北海道	1.27
46	奈良	1.27
47	京都	1.24
	東京	1.15

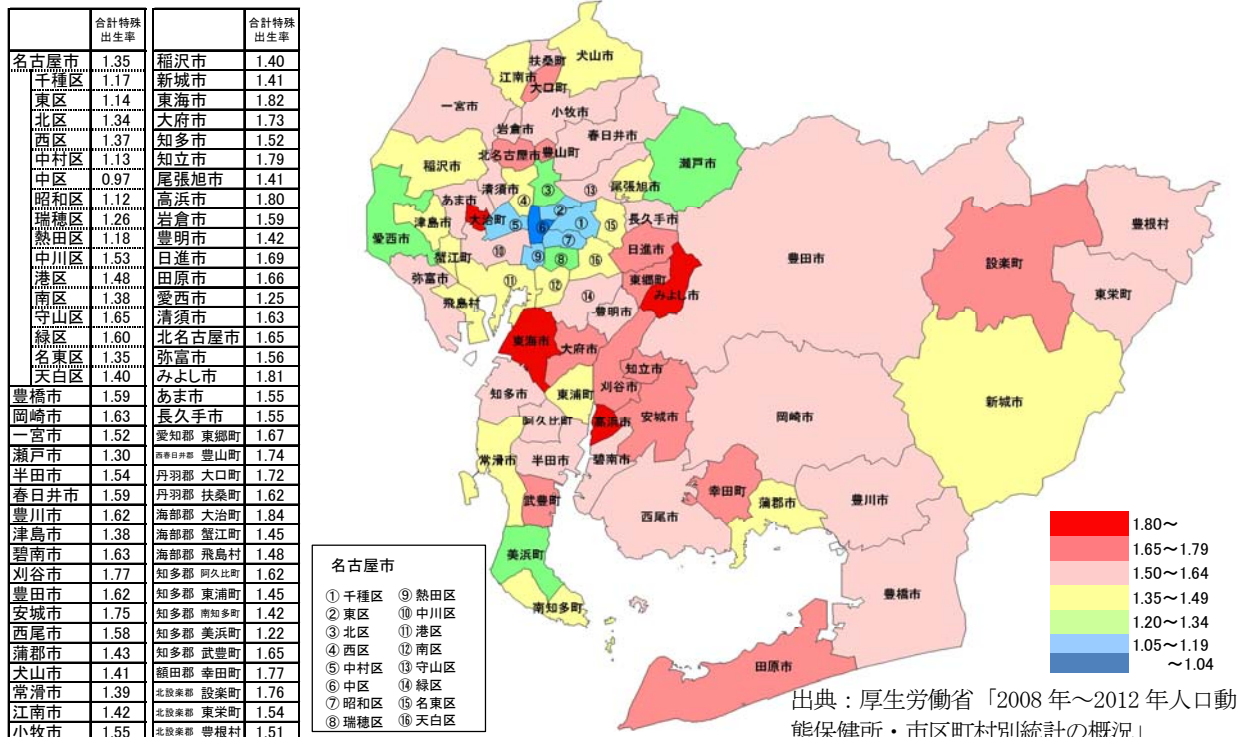
全国	1.42
----	------

出典：厚生労働省「人口動態統計」(2014年は概数)

②市町村別合計特殊出生率

○ 市町村別に出生率を見ると、上位5市町村は、大治町(1.84)、東海市(1.82)、みよし市(1.81)、高浜市(1.80)、知立市(1.79)、下位5市町村は、美浜町(1.22)、愛西市(1.25)、瀬戸市(1.30)、名古屋市(1.35)、津島市(1.38)となっている。製造業を中心に産業が集積している西三河地域、知多北部地域が比較的高く、名古屋市中心部で低い傾向がみられる。(図12)

図 12 市町村別合計特殊出生率 (2008年~2012年)



出典：厚生労働省「2008年~2012年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

③結婚・出産に関する意識

- 厚生労働省の「出生動向基本調査（2010年）」によると、本県の独身者のうち、「結婚意思あり」と回答した人は、男性で84.7%、女性で92.1%となっている。また、未婚者の希望する子ども数については、男性で1.92人、女性で2.11人となっており、既婚者の予定子ども数は2.03人となっている。平均希望子ども数や平均予定子ども数などは全国とほぼ同様の結果となっている。
- 本県が2013年度に行った少子化に関する県民意識調査によると、独身者の結婚意思について、「いずれ結婚するつもり」は男性で86.3%、女性で89.5%となっている。また、理想子ども数の平均は2.48人となっている一方で、現在の子ども数と今後持つつもりの子どもの数の合計の平均は2.07人となっており、その差は0.41人となっている。
- 理想子ども数より予定子ども数が少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（54.9%）、「働きながら子育てができる職場環境がないから」（21.4%）、「自分や配偶者が高年齢で、産むのがいやだから」（18.4%）などが多い。男女で差が大きい項目は、男性では「雇用が安定していないから」で9.3ポイント高く、女性では「働きながら子育てができる職場環境がないから」で11.2ポイント高くなっている。（図13）

図13 結婚、出産に関する意識

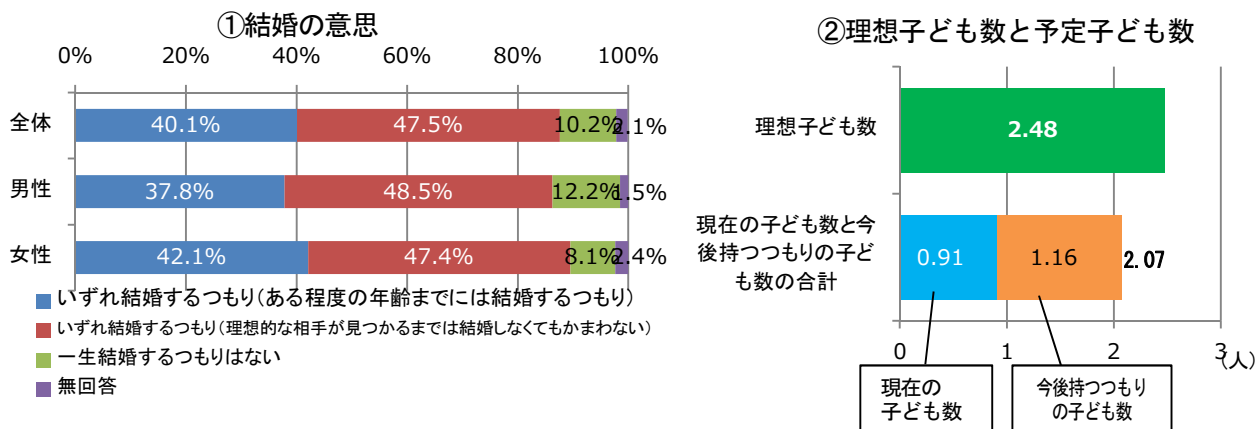
＜厚生労働省調査＞

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)	
	結婚意思あり(男性)	結婚意思あり(女性)	平均希望子ども数(男性)	平均希望子ども数(女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数
愛知県	84.7%	92.1%	1.92	2.11	2.42	2.03
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.33	2.07

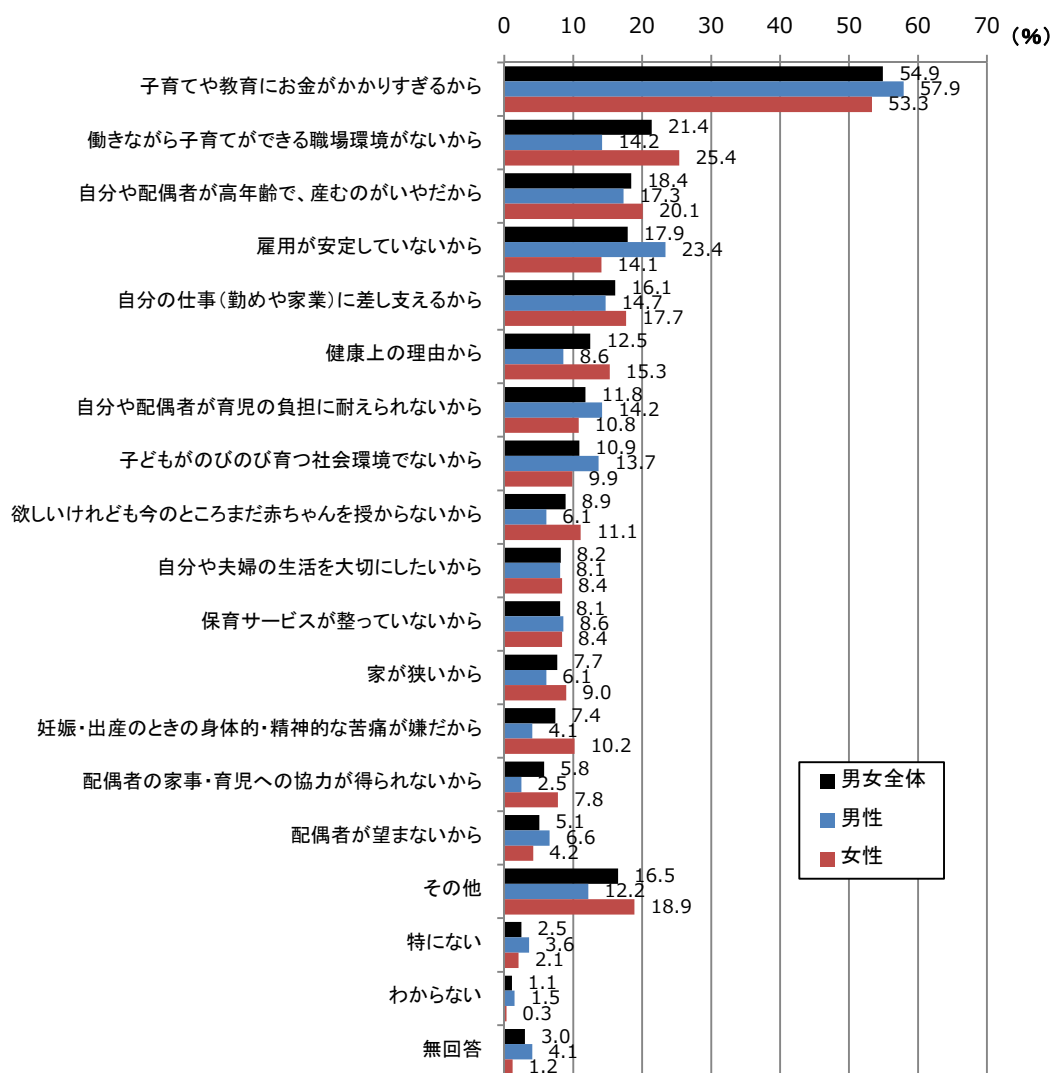
出典：厚生労働省「2010年 出生動向基本調査」

※独身者調査は18～34歳の未婚男女を対象に集計、夫婦調査は妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象に集計

＜本県が実施した少子化に関する県民意識調査＞



③男女別 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由（複数回答）



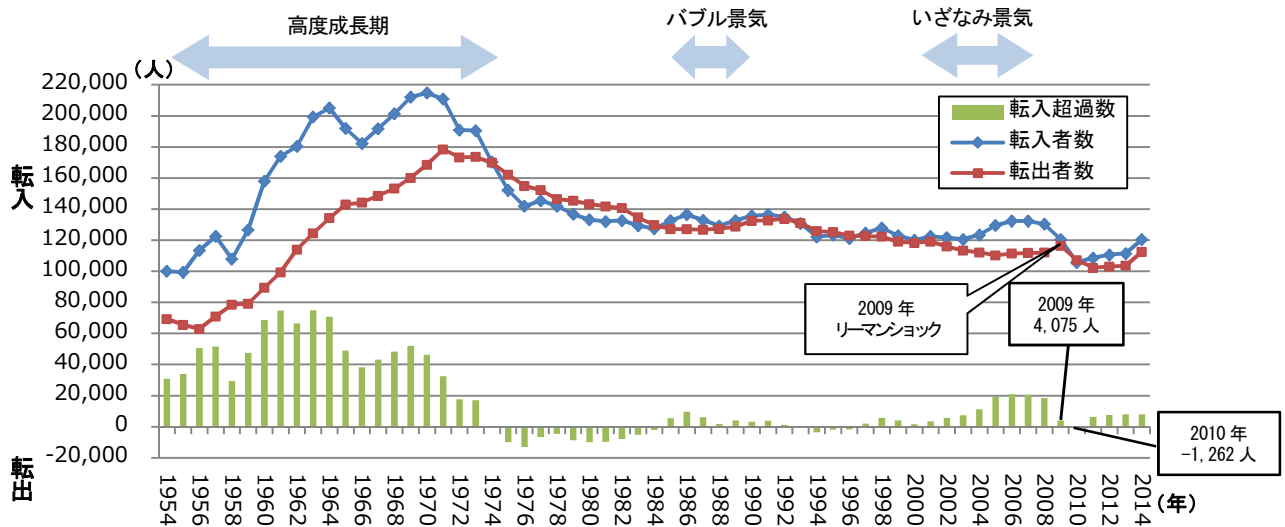
出典：愛知県子育て支援課「少子化に関する県民意識調査」（2013年度）
 ※県内に居住する20歳から49歳までの男女を対象に集計

(6) 社会増減

①転出入者数の推移

- 本県の転出入者数は、景気動向の影響を受けて増減が起こりやすく、高度成長期(1955～1973年頃)やバブル景気(1986年～1991年頃)、いざなぎ景気(2002～2008年頃)の時期には転入超過となった。
- 一方、景気後退期には転出超過となることが多く、近年では、2009年のリーマンショックにより、2010年に転出超過となった。2011年以降は、再び転入超過に転じている。(図14)

図14 転出入者数の推移

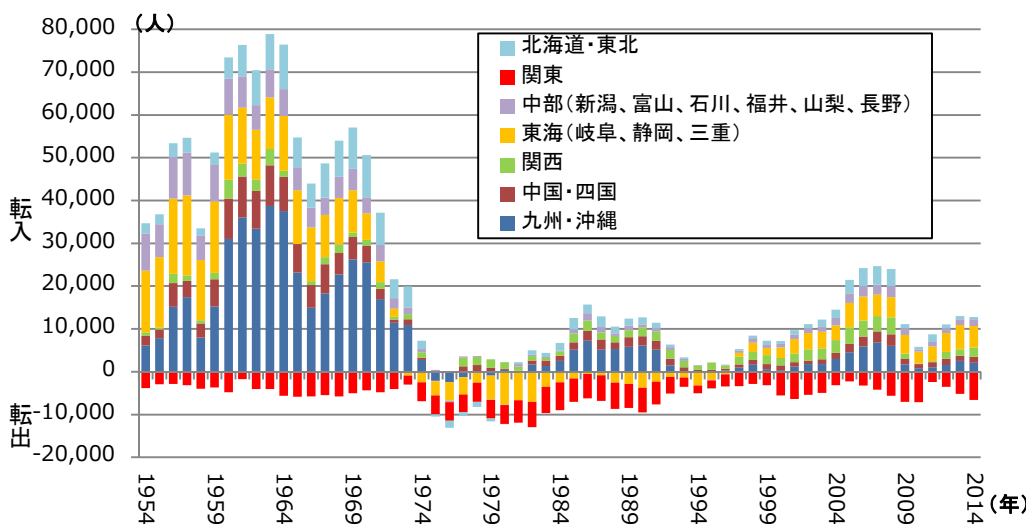


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
 ※1954～2013年は日本人のみ、2014年は外国人含む

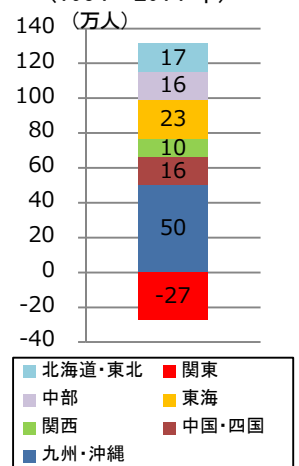
②本県と全国地域ブロック別の転出入の推移

- 全国地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、関東地域に対しては転出超過、それ以外の地域に対しては、転入超過の状況が続いている。1970年代から90年代はじめ頃にかけては、東海地域（岐阜・静岡・三重）に対しても転出超過であったが、その後は、転入超過となっている。
- 本県との間の人口移動が最も多いのは東海地域であり、2014年で転入者3.1万人、転出者2.6万人である。次いで多いのは関東地域であり、転入者2.9万人、転出者3.5万人となっている。1960年代から1970年前半にかけては、九州・沖縄地域から毎年4～6万人の転入者があったが、それ以降は減少し、2014年では転入転出者ともに1万人程度となっている。（図15、16）

図15 本県と全国地域ブロック別の転出入の推移

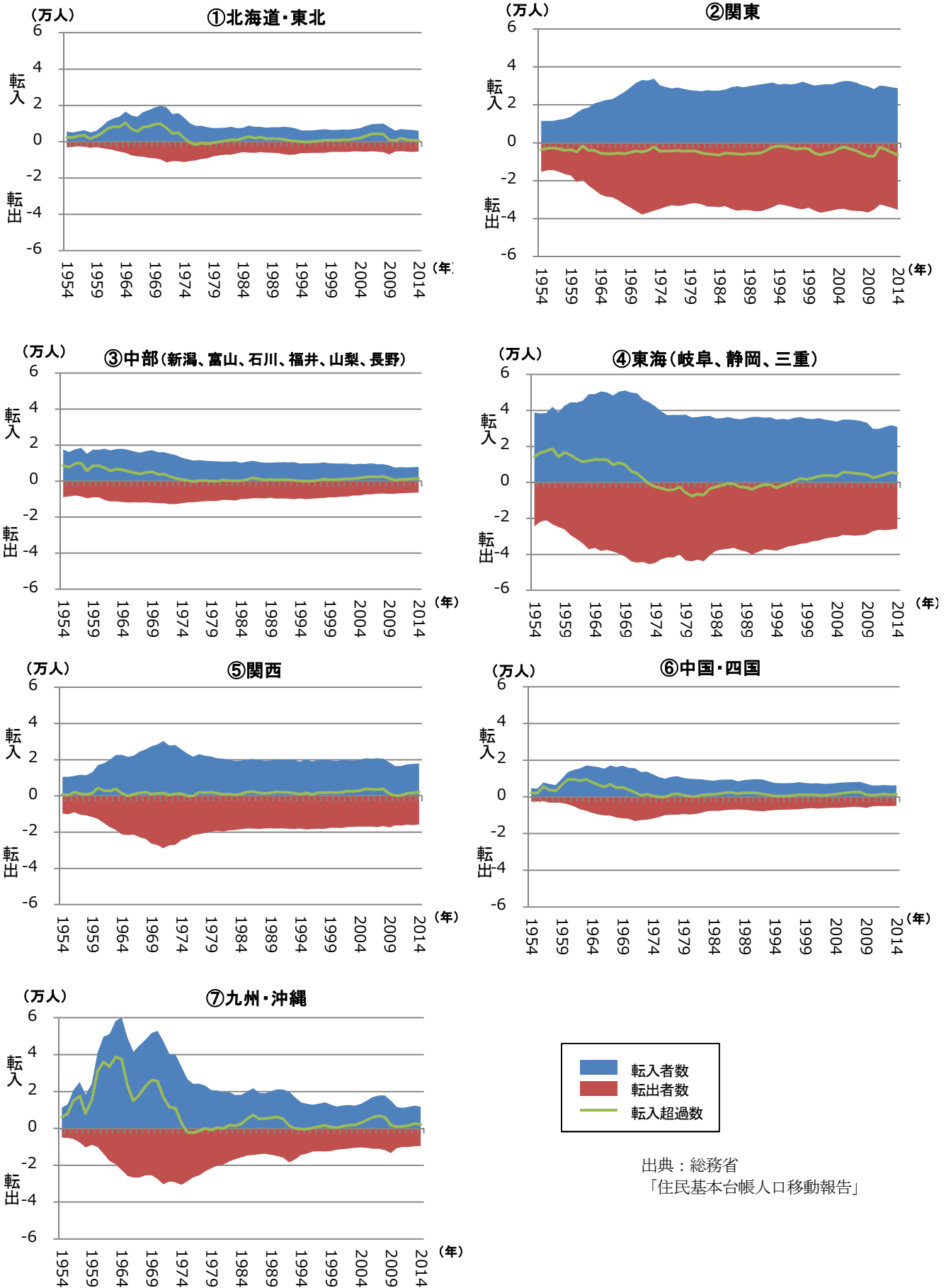


※転入超過数累計 (1954～2014年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

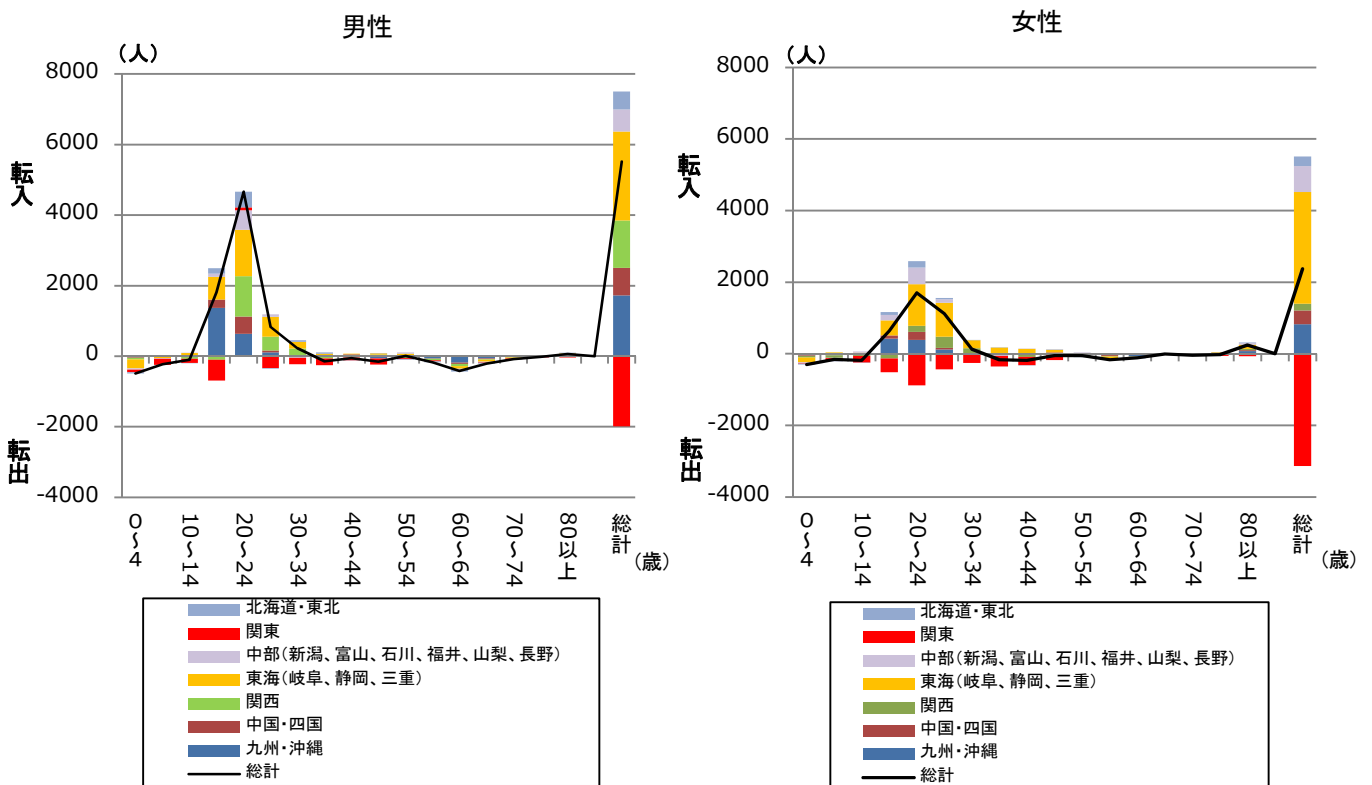
図16 本県と全国地域ブロック別との転入者数、転出者数の推移



③男女別・年齢階級別の人口移動状況

- 2013年の人口移動を見ると、男性は、15～29歳で東海、関西、九州・沖縄などを中心に大幅な転入超過となっているが、関東に対しては、15～19歳、25～29歳などで転出超過数が大きくなっている。また、60～69歳では転出超過が大きくなっている。
- 女性も15～29歳で転入超過が大きくなっているが、超過数は男性ほど大きくはない。一方で、関東への転出超過数は男性よりも大きくなっている。(図17)

図17 男女別・年齢階級別の人口移動状況（2013年）



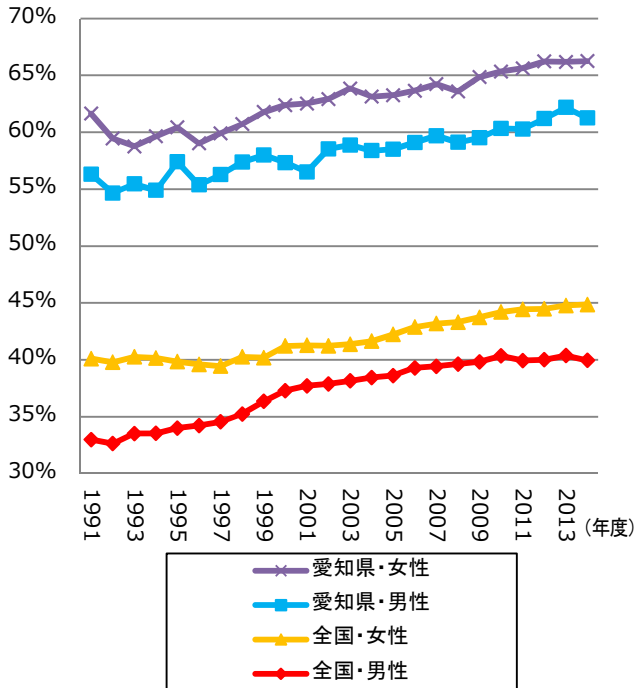
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④県内大学の県内高校出身者占有率、県内高校卒業生の県内大学進学率の推移

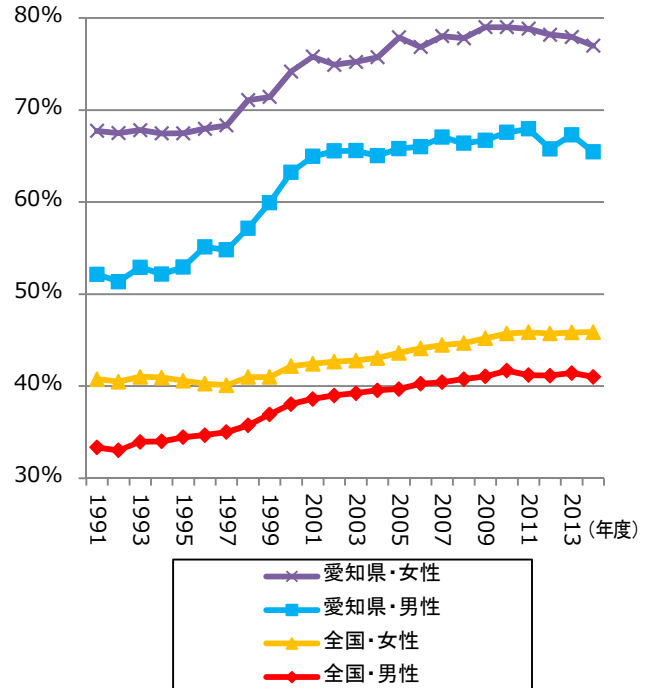
- 2014年度の県内大学における県内高校出身者占有率は、男性61.3%、女性66.3%、県内高校卒業生の県内大学進学率は、男性65.5%、女性77.0%となっている。1991年度と比較して、県内高校出身者占有率が男性で5.0ポイント、女性で4.7ポイント、県内高校卒業生の県内大学進学率が男性で13.4ポイント、女性で9.3ポイント増加している。
- 全国の中でも、本県は、男女ともに県内大学の県内高校出身者占有率、県内高校卒業生の県内大学進学率ともに、トップクラスの状況にある。(図18)

図 18 県内大学の県内高校出身者占有率、県内高校卒業生の県内大学進学率の推移

＜県内大学における県内高校出身者占有率＞



＜県内高校卒業生の県内大学進学率＞



＜県内大学における県内高校出身者占有率＞
【全国比較】 (2014 年度)

男性			女性		
都道府県	占有率 (男性)		都道府県	占有率 (女性)	
1 沖縄	74.7%		1 沖縄	82.6%	
2 北海道	70.8%		2 北海道	79.3%	
3 愛知	61.3%		3 愛媛	68.3%	
4 新潟	57.3%		4 静岡	66.8%	
5 静岡	53.9%		5 愛知	66.3%	
6 広島	53.8%		6 広島	64.9%	
7 福岡	52.0%		7 福井	62.5%	
8 熊本	51.9%		8 福岡	61.8%	
9 青森	51.6%		9 鹿児島	60.8%	
10 鹿児島	50.7%		10 熊本	60.7%	
12 大阪	48.2%		22 大阪	50.5%	
35 東京	31.3%		37 東京	35.6%	
全国	40.0%		全国	44.9%	

＜県内高校卒業生の県内大学進学率＞
【全国比較】 (2014 年度)

男性			女性		
都道府県	進学率 (男性)		都道府県	進学率 (女性)	
1 北海道	67.1%		1 愛知	77.0%	
2 愛知	65.5%		2 北海道	70.3%	
3 東京	62.5%		3 福岡	67.4%	
4 福岡	60.3%		4 東京	66.9%	
5 大阪	58.8%		5 広島	59.2%	
6 宮城	55.1%		6 宮城	59.1%	
7 沖縄	52.7%		7 京都	56.4%	
8 広島	48.1%		8 兵庫	56.1%	
9 京都	44.1%		9 沖縄	55.1%	
10 熊本	42.1%		10 岡山	52.1%	
全国	41.0%		全国	45.9%	

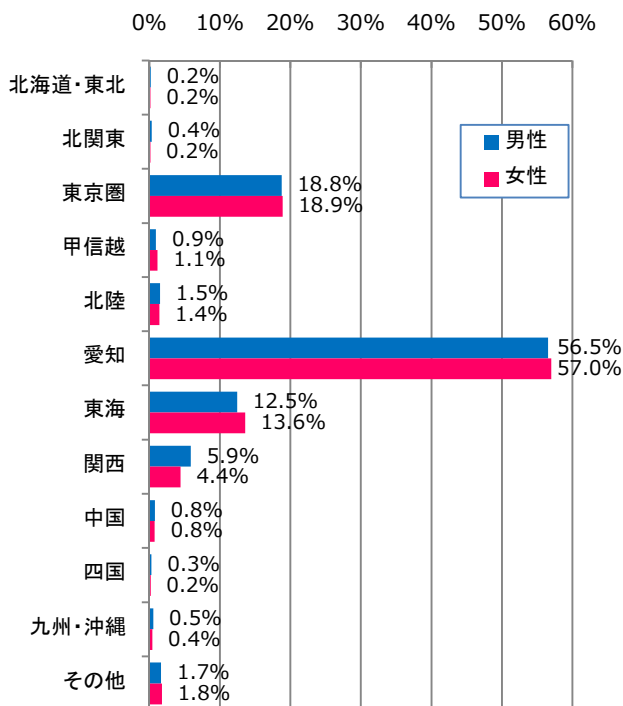
出典：文部科学省「学校基本調査」

⑤県内大学卒業生の就職地域

- 県内大学の卒業生のうち、県内（本社所在地ベース）に就職した割合は男性で56.5%、女性で57.0%となっている。次いで多いのは、男女ともに東京圏となっている。
- 県内大学を卒業した現在20歳代の若者のうち、県内に就職を希望していた人の割合（「希望していた」、「どちらかといえば希望していた」の合計）は、愛知県出身者で84.7%、愛知県以外の出身者で35.9%となっている。また、男女別で県内に就職を希望していた人の割合（「希望していた」、「どちらかといえば希望していた」の合計）は、男性で58.6%、女性で73.5%となっている。（図19）

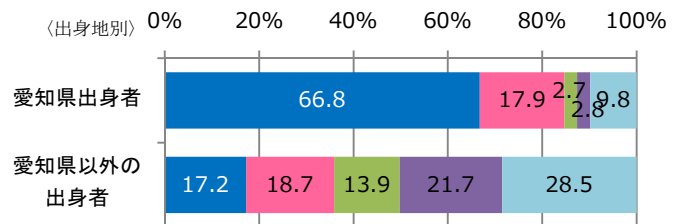
図19 県内大学卒業生の就職地域

県内大学卒業生（平成26年3月卒業）の就職地域
（本社所在地ベース）

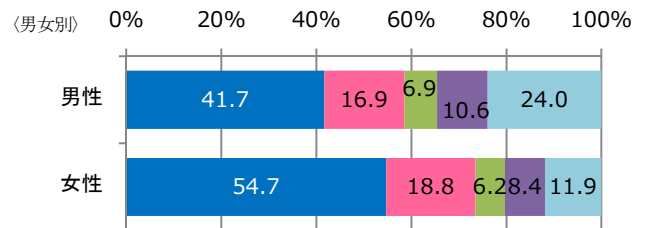


出典：2015年1月 県企画課調べ（県内大学調査）

県内大学を卒業した20代の若者のうち
就職活動時に愛知県内で就職を希望していた人の割合



- 愛知県内での就職を希望していた
- どちらかといえば愛知県内での就職を希望していた
- どちらかといえば愛知県外での就職を希望していた
- 愛知県外での就職を希望していた
- 地域にこだわりはなかった



- 愛知県内での就職を希望していた
- どちらかといえば愛知県内での就職を希望していた
- どちらかといえば愛知県外での就職を希望していた
- 愛知県外での就職を希望していた
- 地域にこだわりはなかった

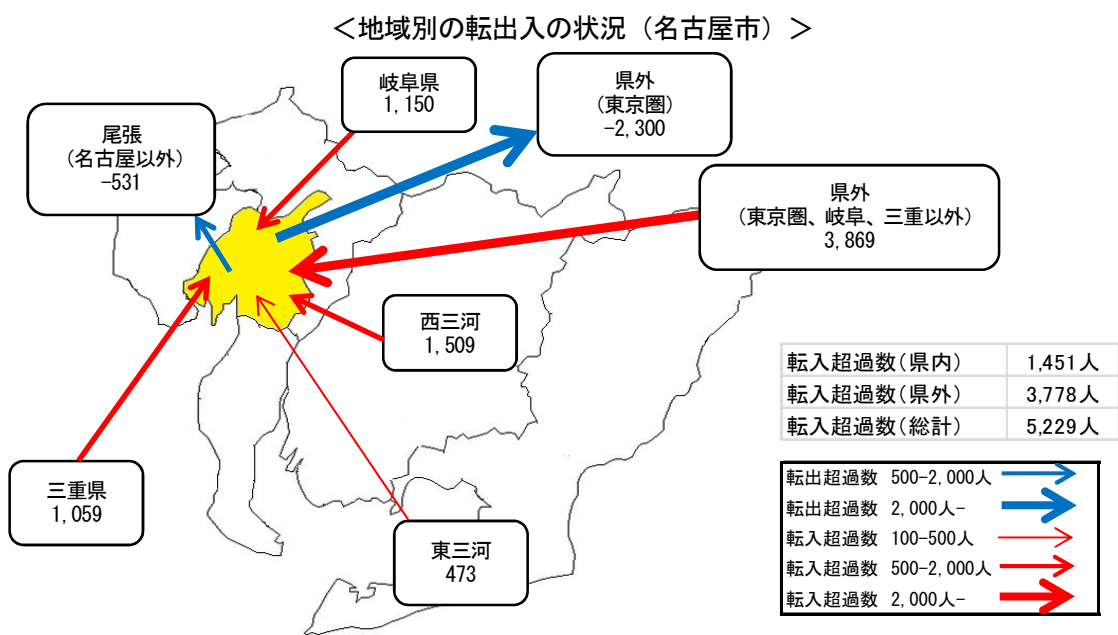
出典：2015年2月 県企画課調べ（インターネットアンケート）

⑥地域別の転出入の状況

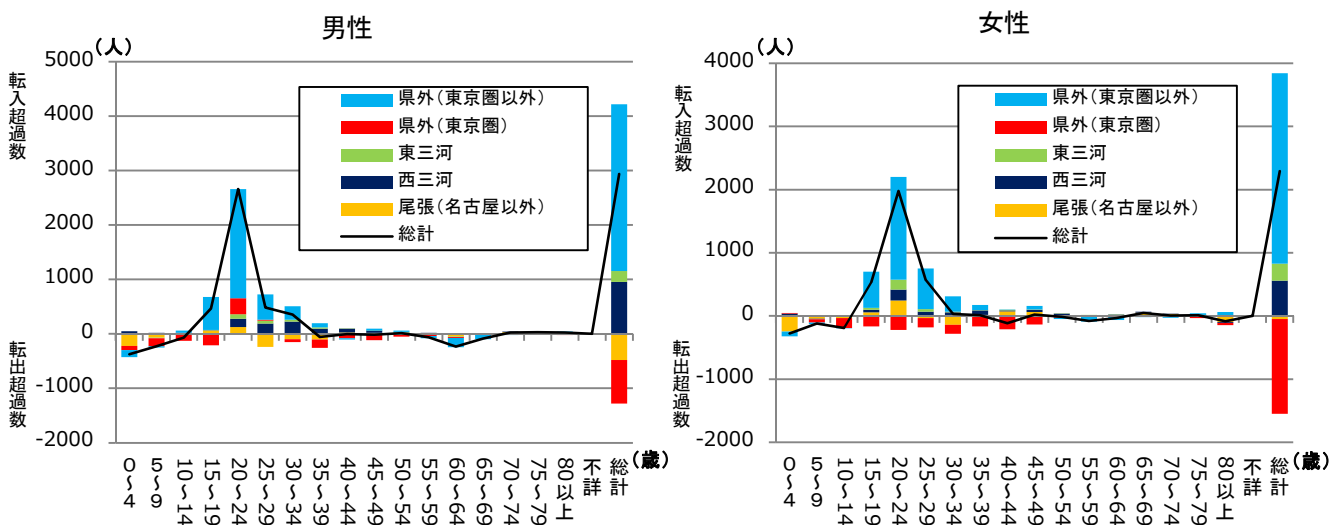
<名古屋市>

- 2013年における名古屋市の転出入は、5,229人の転入超過となっている。西三河のほか、岐阜県、三重県に対して転入超過となっている一方、東京圏、尾張に対しては、転出超過となっている。
- 男女別に見ると、男女ともに、15～34歳で転入超過が大きくなっており、県外（東京圏以外）からの転入が多くなっている。（図20）

図20 名古屋市における転出入の状況（2013年）



<5歳階級別純移動数（名古屋市）>

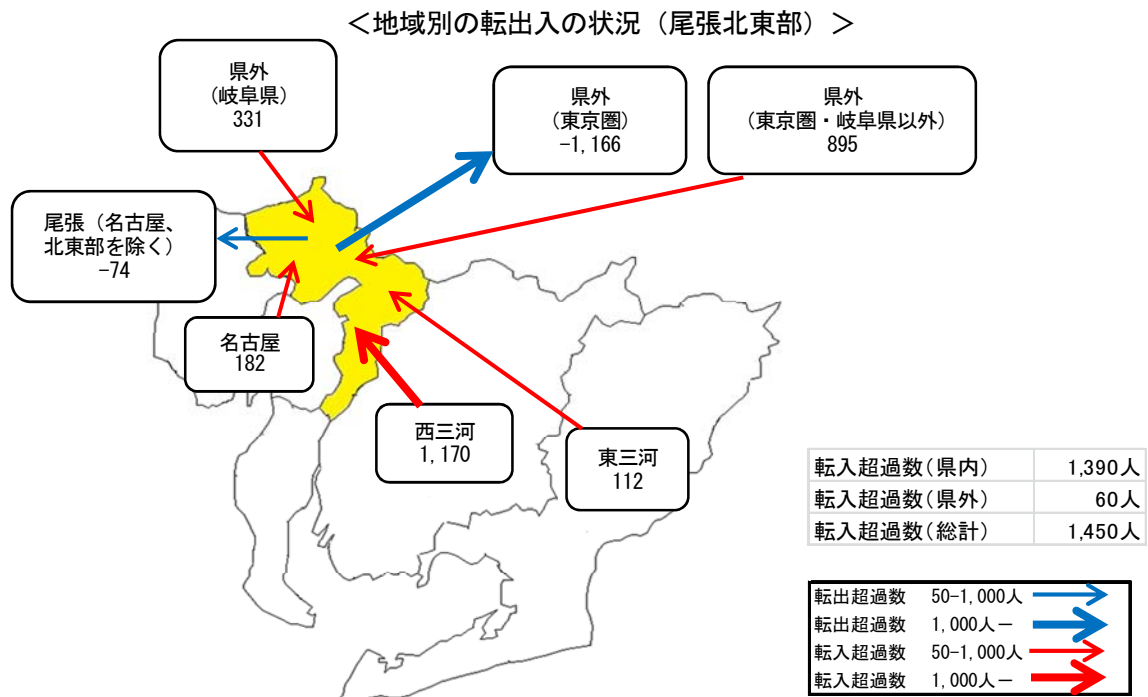


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

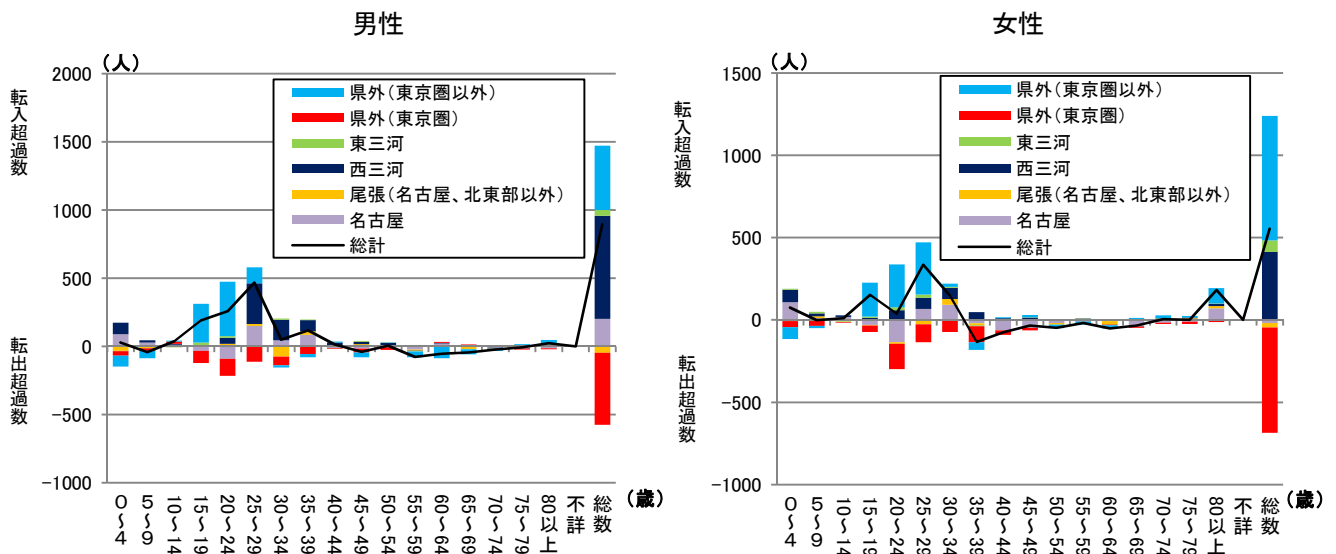
<尾張北東部地域>

- 2013年における尾張北東部地域の転出入は、1,450人の転入超過となっている。県内の西三河や名古屋などに加え、岐阜県に対して転入超過となっている一方、東京圏などに対して転出超過となっている。
- 男女別にみると、男性は15～39歳、女性は15～34歳で転入超過が大きくなっており、男女ともに、25～29歳の転入超過数が多くなっている。男性では、特に西三河地域からの転入が多くなっている。(図21)

図21 尾張北東部地域における転出入の状況(2013年)



<5歳階級別純移動数(尾張北東部)>

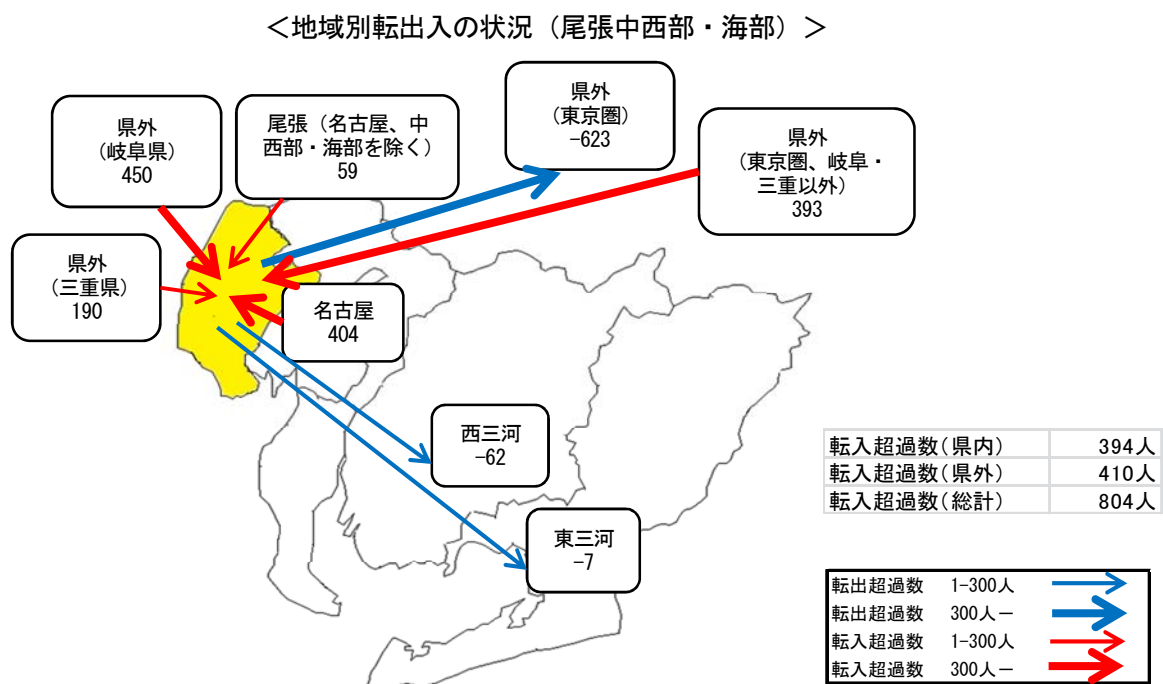


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

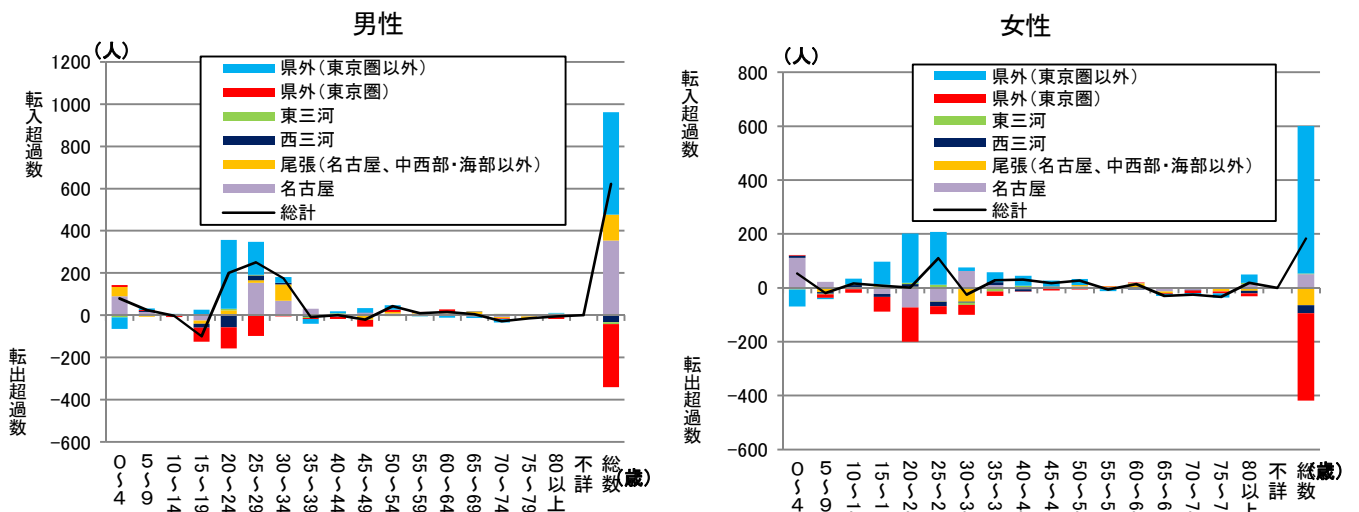
<尾張中西部・海部地域>

- 2013年における尾張中西部・海部地域の転出入は、804人の転入超過となっている。岐阜県、名古屋、三重県に対して転入超過となっている一方、東京圏や西三河地域に対しては、転出超過となっている。
- 男女別にみると、男性は、20～34歳で転入超過が大きくなっているのに対し、女性は、25～29歳で転入超過となっているものの、どの年齢層においても概ね転出入は拮抗している。男性は名古屋から、女性は県外（東京圏以外）からの転入が多くなっている。（図22）

図22 尾張中西部・海部地域における転出入の状況（2013年）



<5歳階級別純移動数（尾張中西部・海部）>



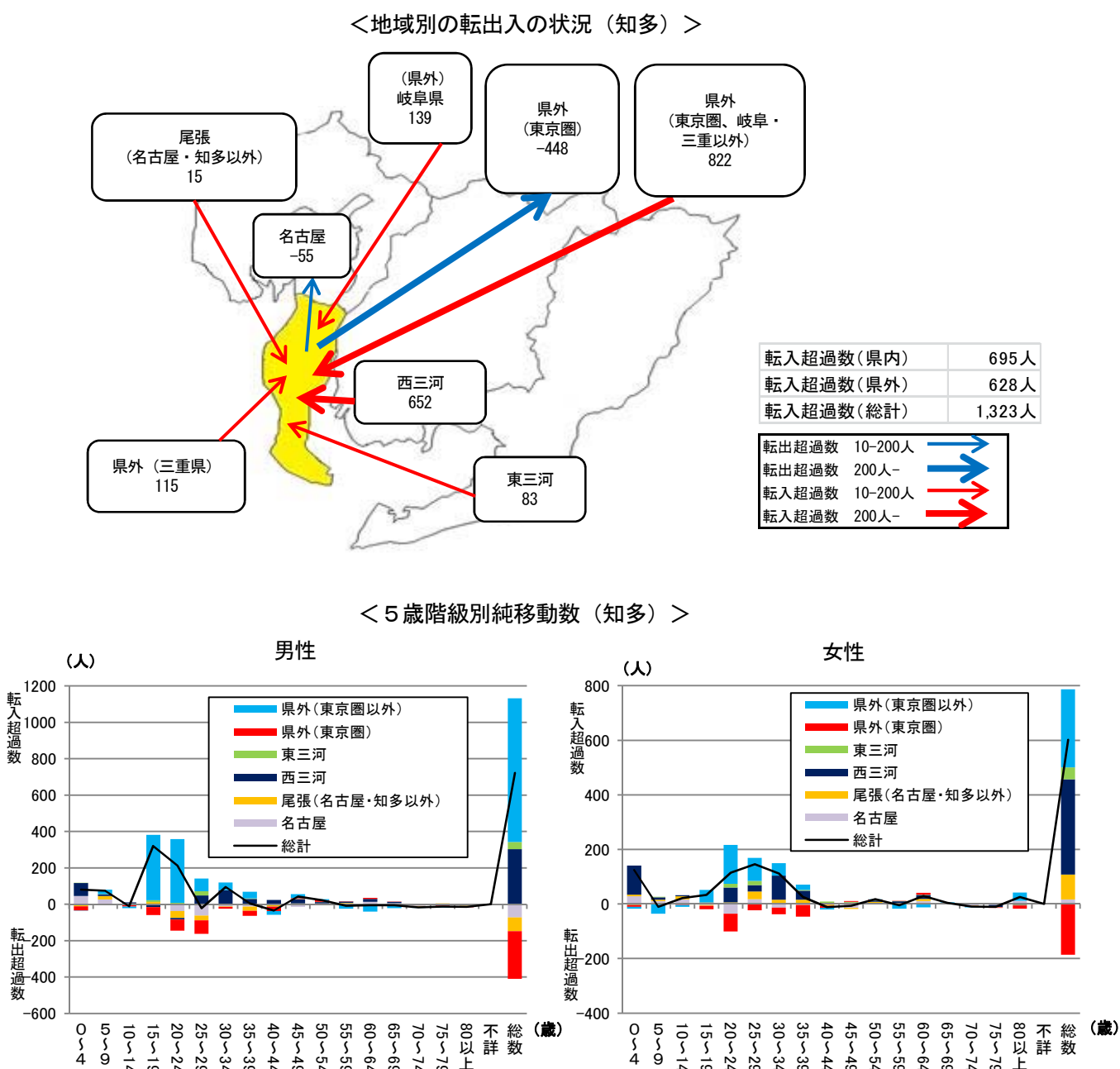
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<知多地域>

- 2013 年における知多地域の転出入は、1,323 人の転入超過となっている。西三河のほか、岐阜県、三重県などに対して転入超過となっている。一方、東京圏、名古屋に対しては、転出超過となっている。
- 男女別にみると、男性は 15～24 歳で転入超過が大きくなっており、女性は 15～39 歳で転入超過が大きくなっている。男性が県外（東京圏以外）からの転入が多いのに対し、女性は西三河地域など、県内からの転入が多くなっている。

(図 23)

図 23 知多地域における転出入の状況 (2013 年)

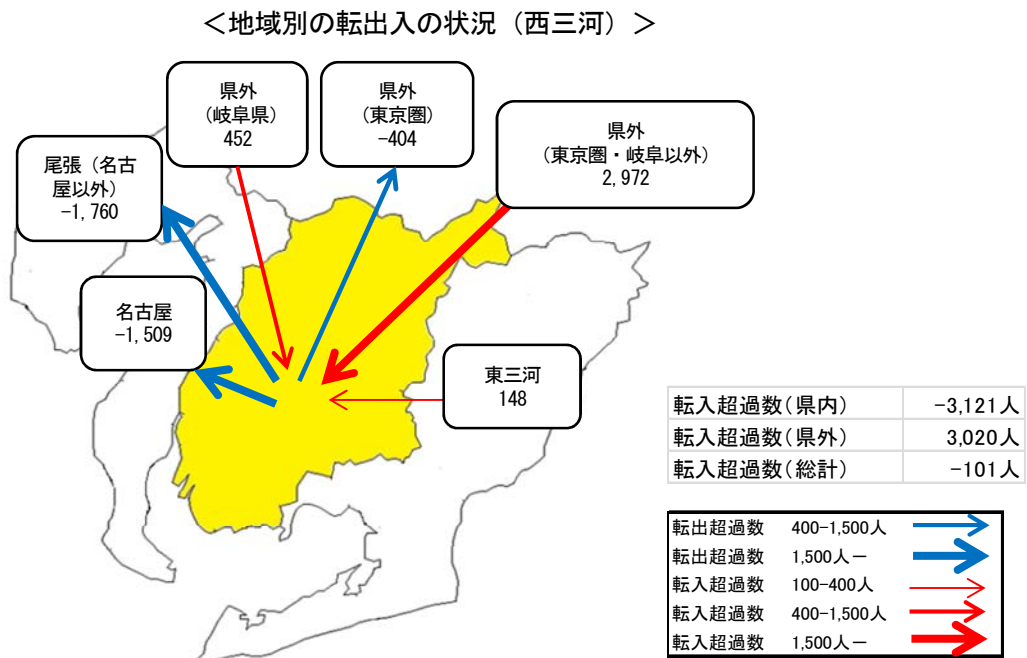


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

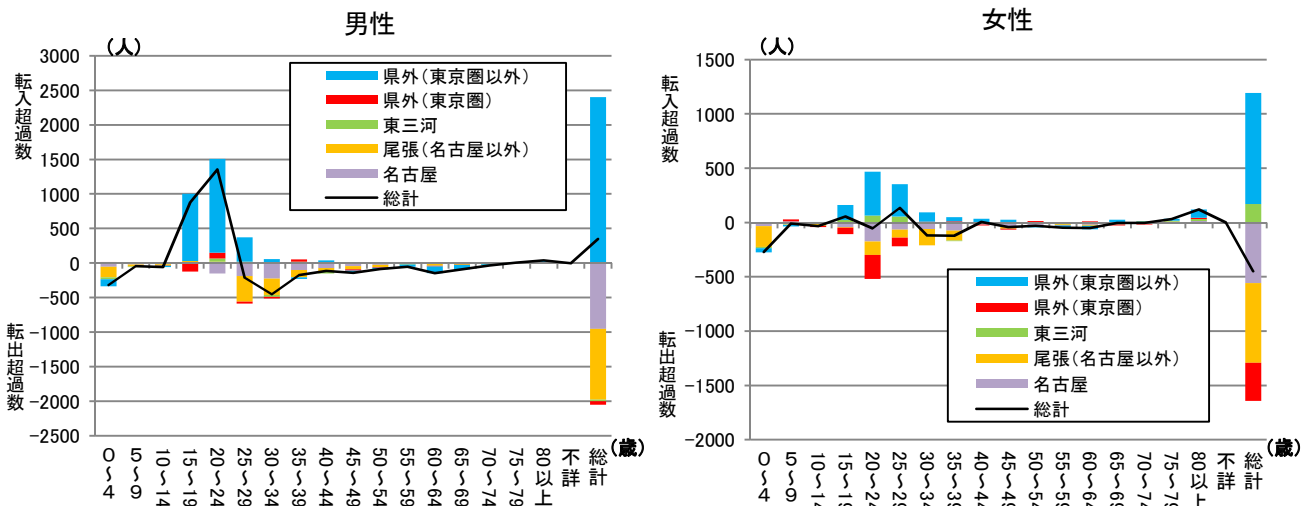
<西三河地域>

- 2013 年における西三河地域の転出入は、101 人の転出超過となっている。県内の尾張や名古屋、さらには東京圏に対して転出超過となっている一方で、岐阜県や東三河などに対しては、転入超過となっている。
- 男女別にみると、男性は 15～24 歳では大幅な転入超過であるが、25 歳以降、転出超過が続く。女性は、転出入が拮抗しているが、30～39 歳では転出超過となっている。男性については、県外（東京圏以外）からの転入が多くなっているが、女性は尾張への転出が多くなっている。（図 24）

図 24 西三河地域における転出入の状況（2013 年）



<5 歳階級別純移動数（西三河）>

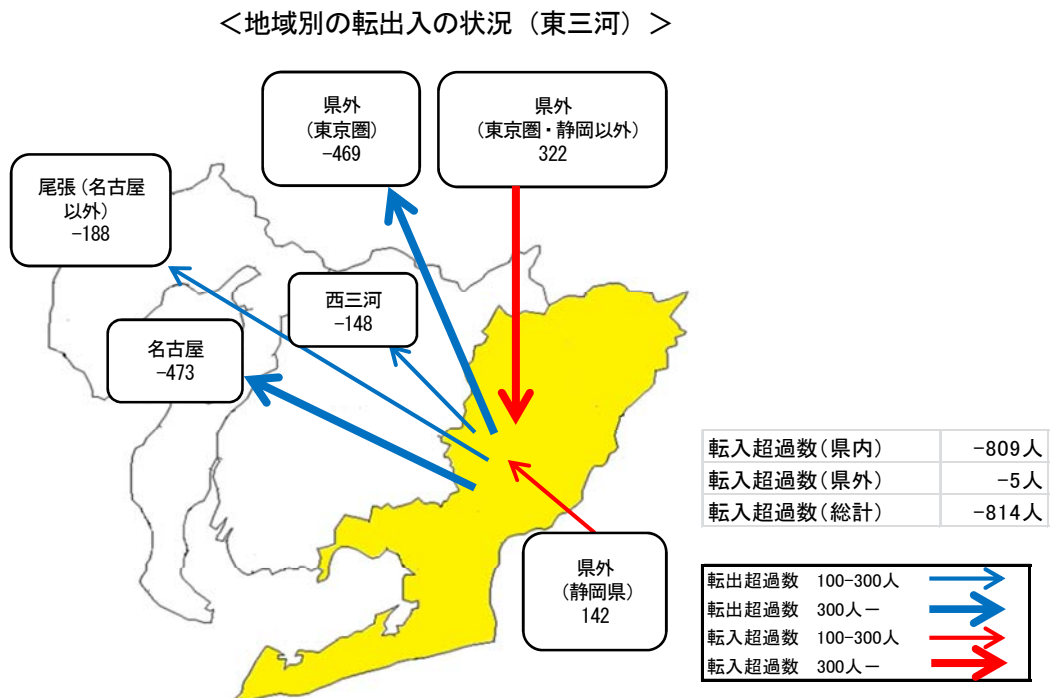


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

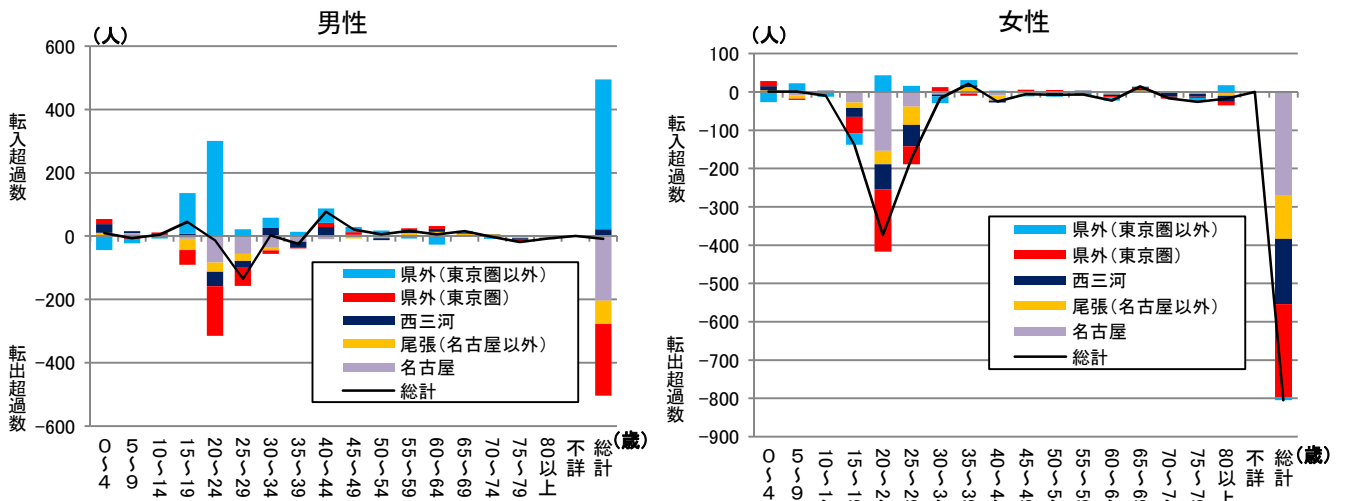
<東三河地域>

- 2013年における東三河地域の転出入は、814人の転出超過となっている。名古屋のほか、東京圏、尾張、西三河に対して転出超過となっている一方、静岡県からは転入超過となっている。
- 男女別にみると、男性は転出入が拮抗しているのに対し、女性は15～29歳の若年女性を中心に大幅な転出超過となっている。男性は県外（東京圏以外）からの転入が多くなっているが、女性はほぼすべての地域に対して転出超過となっている。（図25）

図25 東三河地域における転出入の状況（2013年）



<5歳階級別純移動数（東三河）>

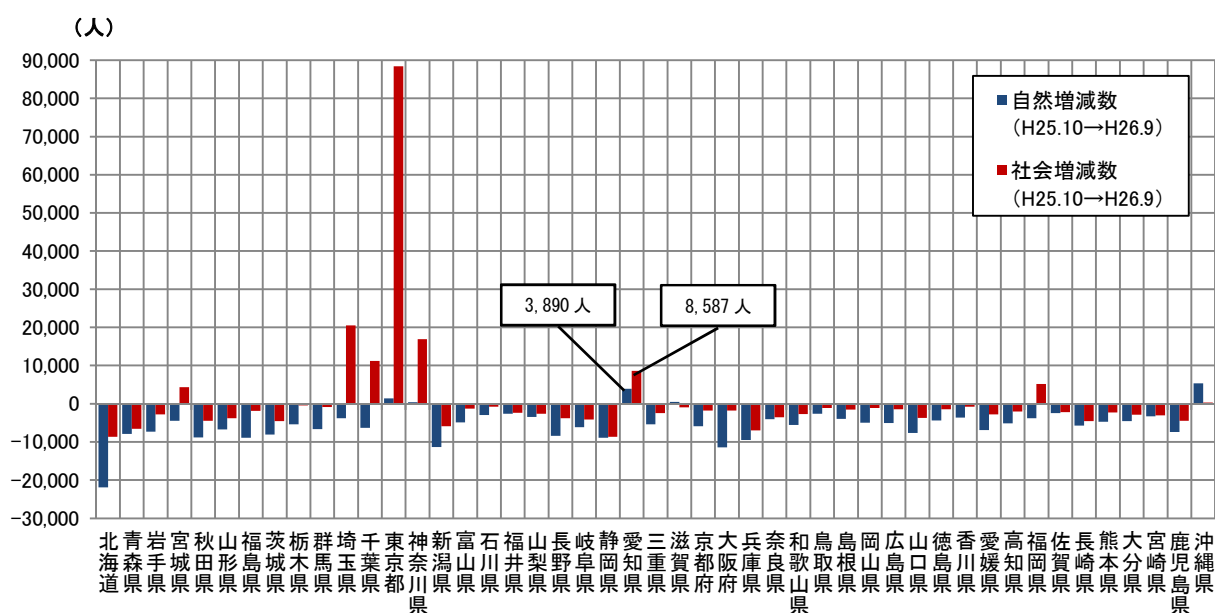


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(7) 都道府県別人口動向

- 2008年をピークに我が国の人口が減少に転じる中であって、2013年10月から2014年9月までの1年間で、自然増の都道府県は、沖縄県(5,368人)、愛知県(3,890人)、東京都(1,438人)、滋賀県(489人)、神奈川県(366人)の5都県である。
- 社会増の都道府県は、東京都(88,416人)、埼玉県(20,501人)、神奈川県(16,887人)、千葉県(11,186人)、愛知県(8,587人)、福岡県(5,184人)、宮城県(4,342人)、沖縄県(340人)の8都県である。
- 自然増と社会増の両方を維持しているのは愛知県、東京都、神奈川県、沖縄県の4都県となっている。(図26)

図26 都道府県別人口の増減(自然増減・社会増減)

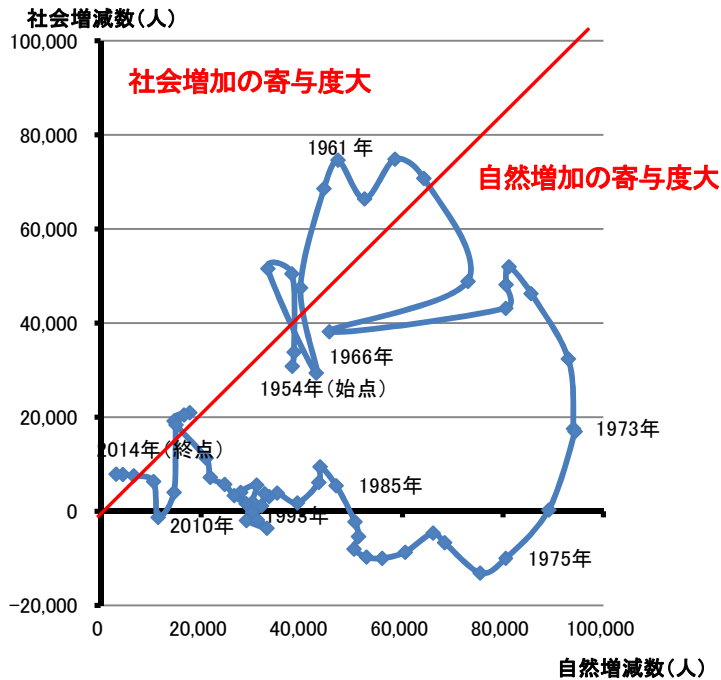


出典：総務省「人口推計」(2014年)

(8) 県人口に対する自然増減と社会増減の影響(寄与度)

- 自然増減数と社会増減数から県人口の増加数に対する寄与度をみると、高度成長期の前半では社会増加の寄与度が大きく、その後は自然増加の寄与度が高い期間が続いてきた。
- 近年、自然増加の縮小により、社会増加の寄与度が高くなっている。(図27)

図 27 県人口に対する自然増減と社会増減の影響（寄与度）

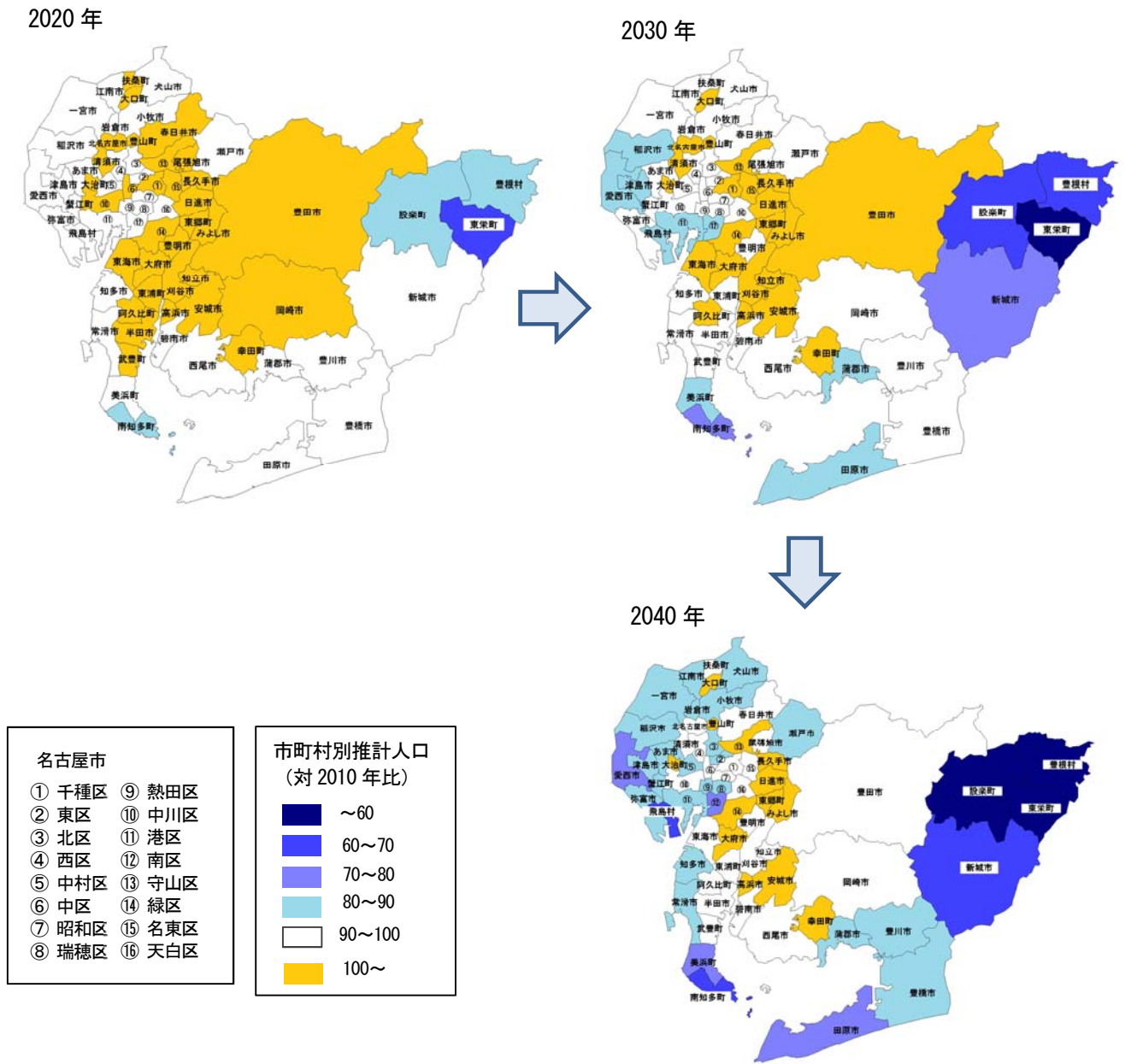


出典：厚生労働省「人口動態統計」、
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(9) 市町村別・地域別将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに、市町村別の将来人口推計を見ると、名古屋市近郊の尾張東部地域や、我が国屈指の産業集積地である西三河地域では、2030～2040年頃でも、2010年の人口を上回る市町村が多いと見込まれる。
- 一方で、三河山間部や知多半島南部の市町村では、人口減少が急速に進んでいくことが見込まれる。(図 28)
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計から、地域ブロック別に 2040 年までの人口増減を見ると、最も高い人口を維持できるのが西三河地域、次いで尾張北東部地域となっており、一方、最も減少が大きいのは東三河地域、次いで尾張中西部・海部地域となっている。
- 年齢 3 区分別人口割合を見ると、2010 年時点で高齢化率（65 歳以上人口割合）が最も高いのは、東三河地域（22.0%）、最も低いのが西三河地域（17.4%）であるが、2040 年において高齢化率が高いのは、名古屋市（34.1%）、東三河地域（34.0%）となっており、最も低いのが西三河地域（30.0%）となっている。(図 29)

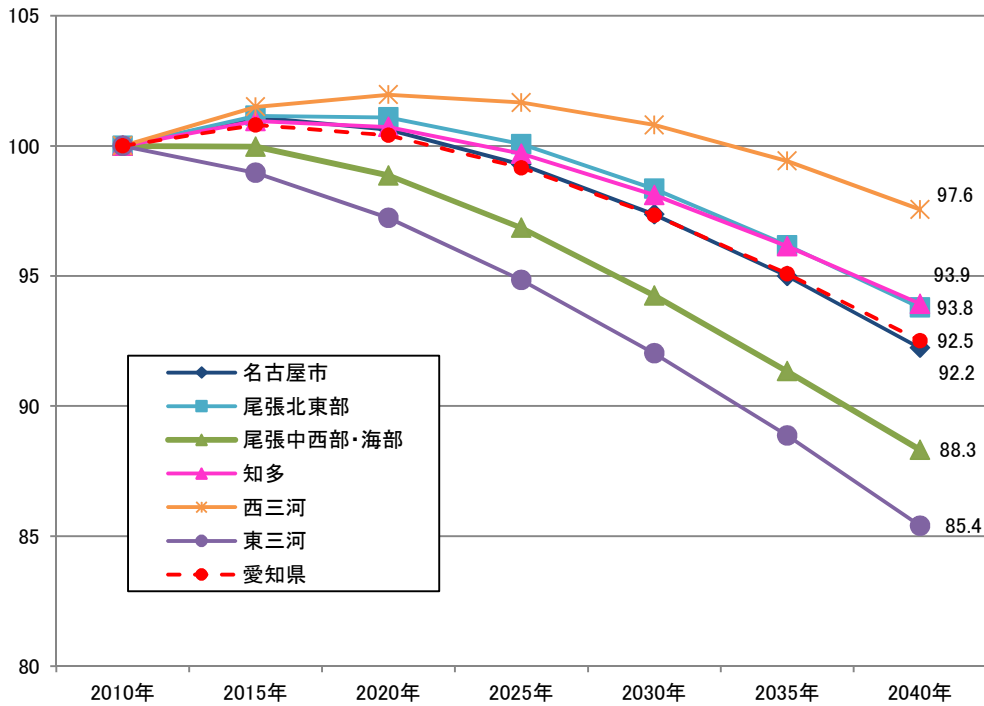
図 28 市町村別将来人口推計 (2010 年を 100 とした比較)



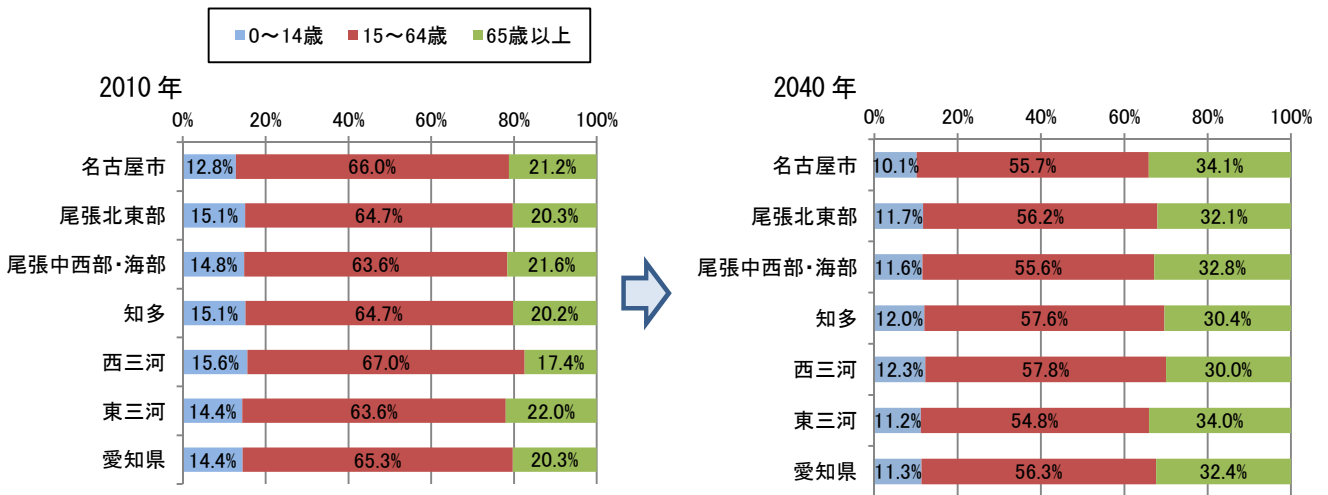
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013.3 推計)

図 29 地域別の人口増減・高齢化率

地域別の人口増減（2010 年を 100 とした場合）



地域別の年齢 3 区分別人口割合

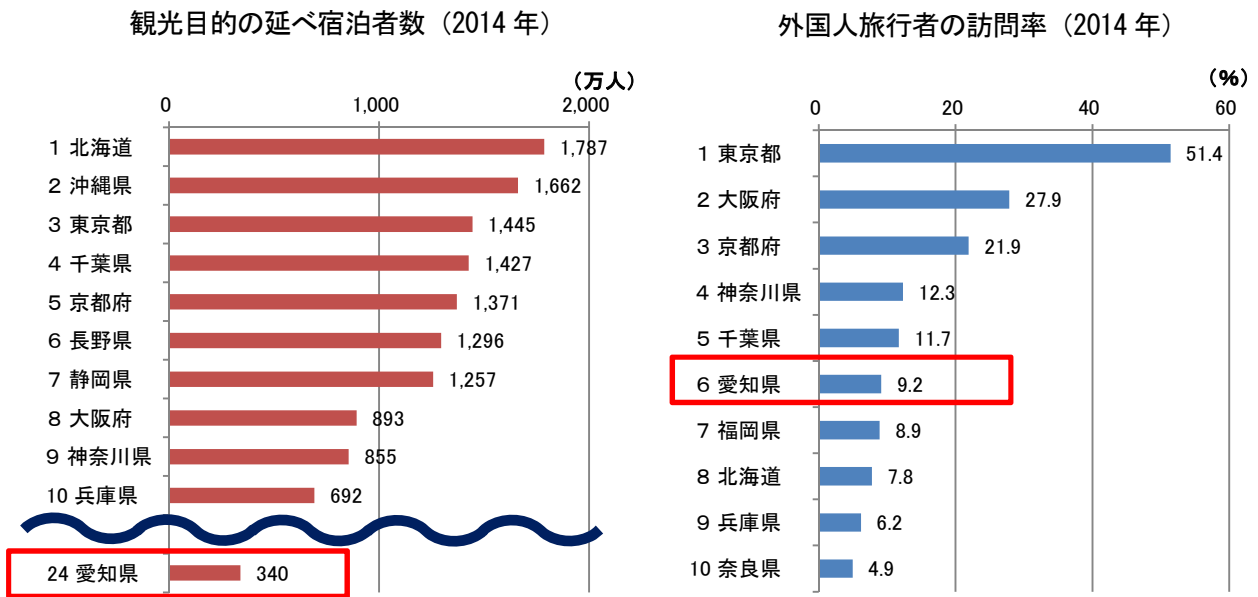


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013.3 推計）

(10) 観光目的の宿泊者数、外国人旅行者の訪問率

- 本県を訪れる観光客について、2014 年の観光目的の延べ宿泊者数は 340 万人（全国 24 位）、外国人旅行者の訪問率は 9.2%（全国 6 位）にとどまっている。（図 30）

図 30 観光目的の宿泊者数、外国人旅行者の訪問率



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」
訪問率は、主要空港等において、外国人旅行者に面接調査を実施し算出。複数回答。

(11) 県内在住者・県外在住者の移住・定住の意向

- 県内在住者のうち、定住希望者（「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合計）は 80.2%となっている。定住を希望する理由としては、「持ち家や土地があるから」（53.0%）、「家族（親・子ども等）が近くにいるから」（31.6%）、「今住んでいるところに愛着があるから」（31.1%）などが多い。（図 31、32）
- 県外在住者のうち、移住希望者（「すぐにでも移住したい」、「退職するまでには移住したい」、「退職後に移住したい」、「いつかは移住したい」の合計）は 22.1%となっており、移住希望者の移住候補地として、愛知県を挙げた人は、3.8%となっている。移住を希望する理由としては、「交通の便が悪いから」（25.3%）、「まちに賑わいがいいから」（18.2%）、「出身地に戻りたいから」（16.2%）などが多い。（図 33、34、35）
- 県内在住者に愛知県のイメージを尋ねたところ、「モノづくり産業が発達している」、「経済的に豊かな地域である」、「自動車での移動の利便性が良い」と思う人の割合が高く、「地震や災害などの災害リスクが低い」、「県外からの転入者に親切である」、「国際化が進んだ地域である」と思う人の割合が低い。
- 一方、県外在住者の愛知県のイメージとしては、「モノづくり産業が発達して

いる」、「経済的に豊かな地域である」、「独自の食文化がある」と思う人の割合が高く、「県外からの転入者に親切である」、「地価・家賃など生活コストが安い」、「障害者支援に関する施設やサービスが充実している」と思う人の割合が低い。
(図 36)

図 31 県内在住者の定住・移住意向

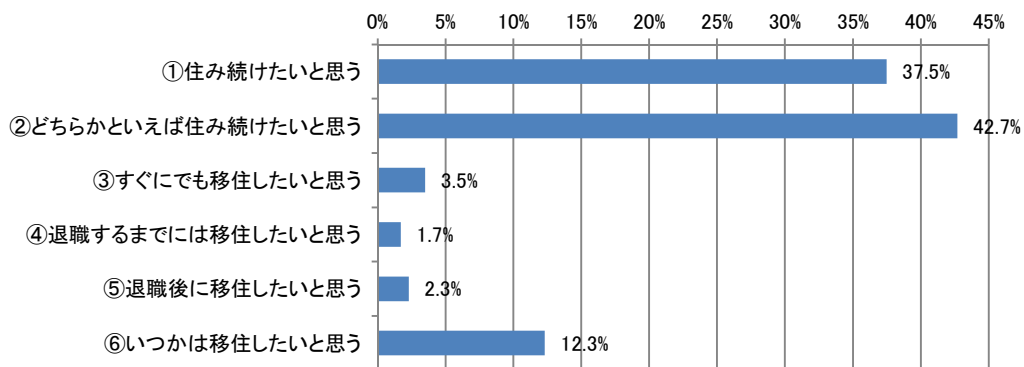


図 32 県内在住者のうち、定住希望者の定住を希望する理由

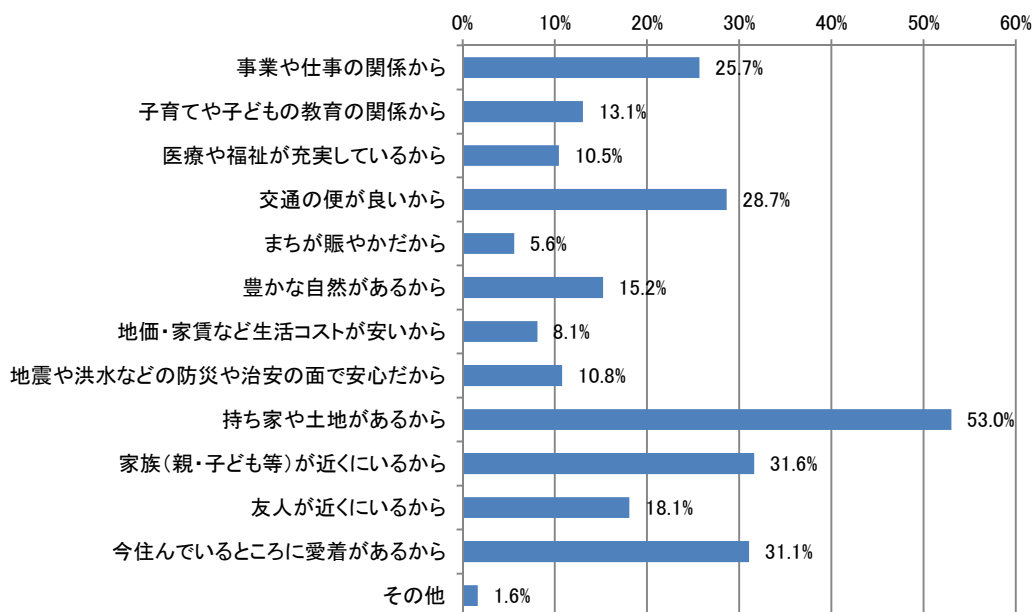


図 33 県外在住者の定住・移住意向

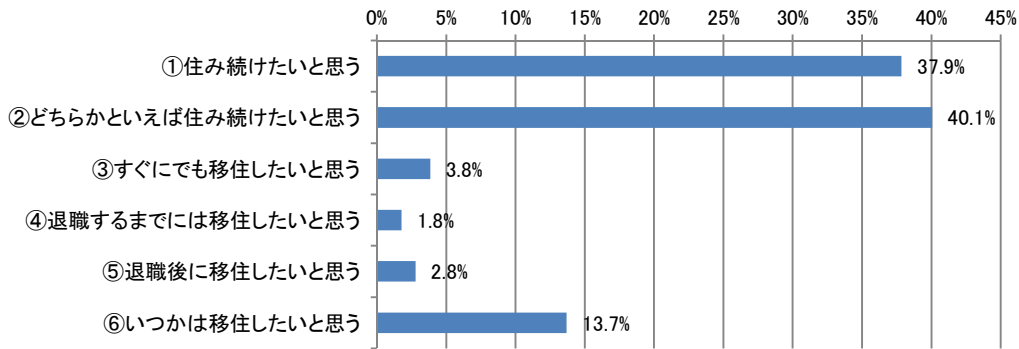


図 34 県外在住者のうち、移住希望者の移住候補地（複数回答）

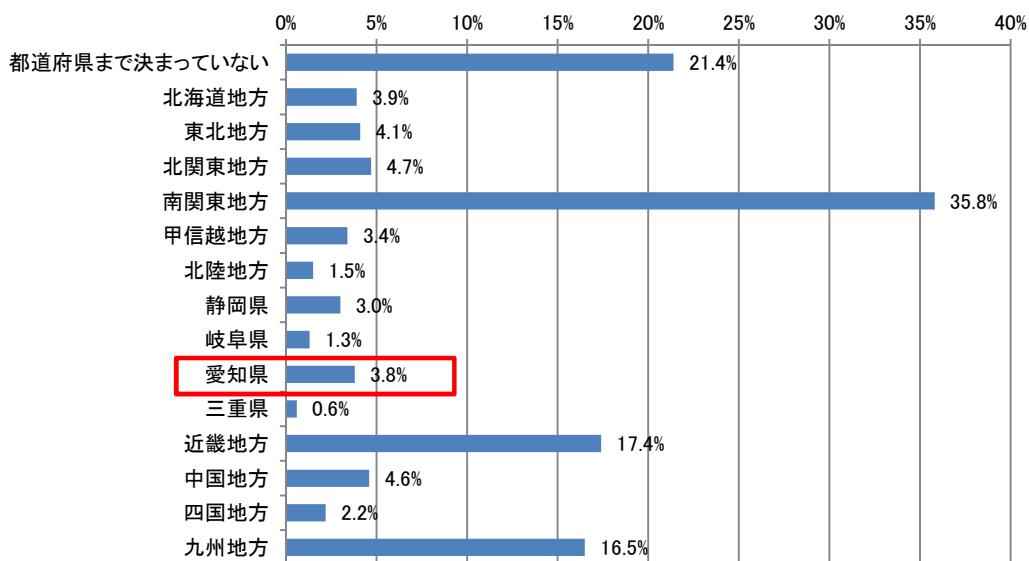


図 35 県外在住者のうち、移住希望者の移住を希望する理由

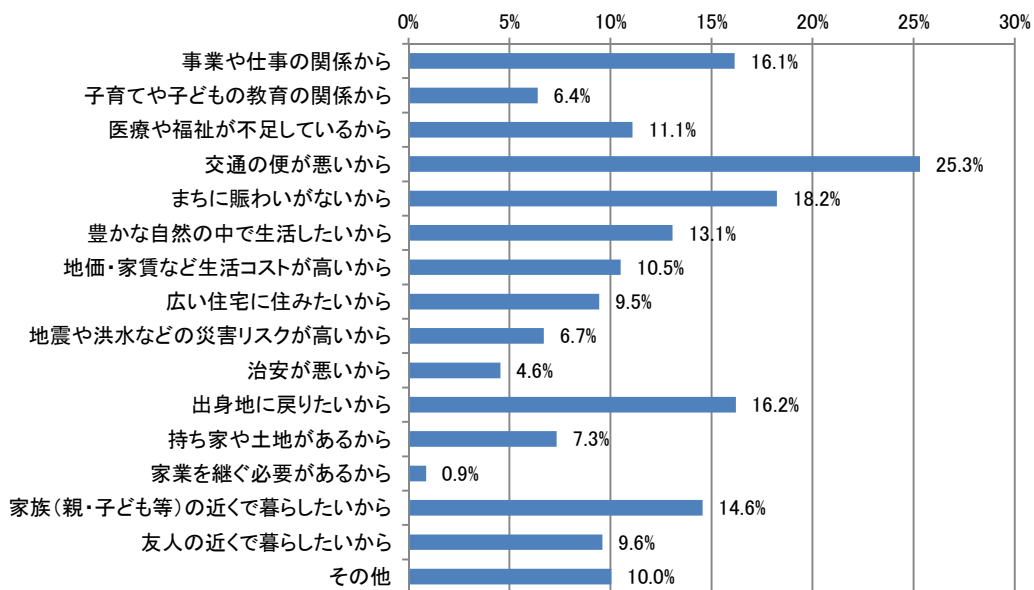
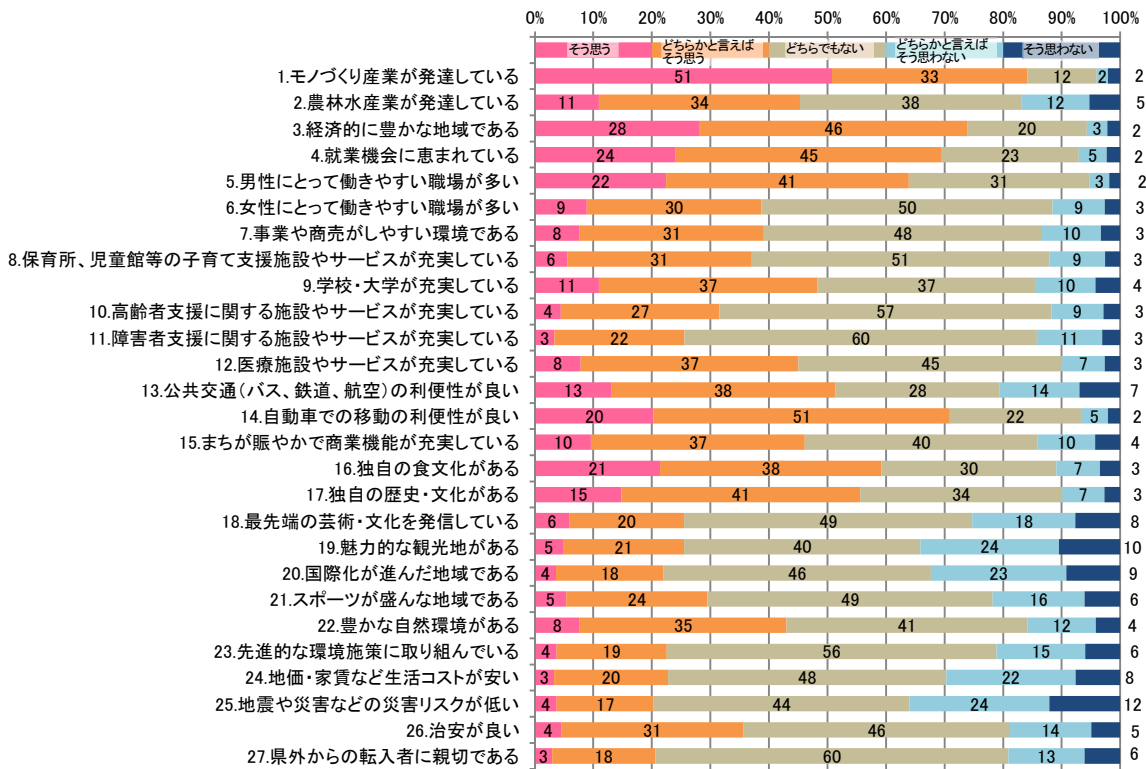
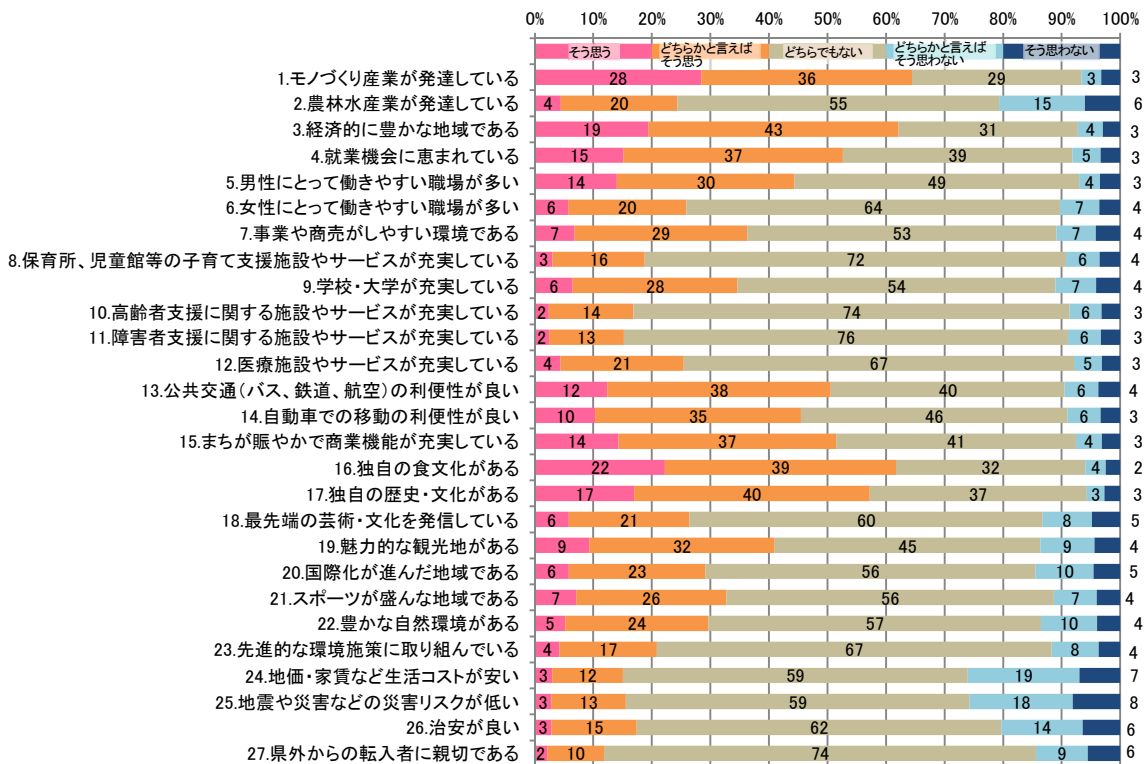


図 36 県内及び県外在住者から見た愛知県のイメージ

(県内在住者)



(県外在住者)



出典：2015年7月 県企画課調べ（インターネットアンケート）

2. 人口の動向を踏まえた愛知の強みと課題

(1) 人口の自然増減の視点から

- 本県は、全国に比べ、未婚率は低く、初婚年齢や出産年齢は若い状況にあるほか、合計特殊出生率も大都市圏としては高く、全国平均を上回る状況にある。さらに、全国に比べ人口構成が若く、出産・子育て期にある世代が比較的多いことなどから、全国の大半の都道府県の人口が自然減となる中であって、自然増を維持している。
- この背景には、我が国屈指の産業県である本県には、安定した雇用環境があり、この地域で働く若い世代にとっては、結婚や出産などのライフプランが比較的立てやすい環境にあるものと推察される。また、本県は、大都市圏の中では、自然豊かでゆとりある住環境が形成されているとともに、三世帯同居・近居が多いなど、子育て期に家族の支援を受けやすい環境があることも、首都圏などと比べた大きな強みとなっている。
- 一方で、本県も、全国と同様、未婚率が高まり、晩婚化、晩産化の傾向が進んでいる。また、合計特殊出生率については、県全体で見れば全国平均を上回っているものの、地域によってばらつきがあり、特に名古屋都心部等で低い状況にある。若年層の経済的な安定を図るなど、若者が結婚や子どもを持つ希望をかなえていくための環境づくりが課題となる。
- また、本県は、女性人口に対して男性人口が多く、特に製造業の集積が高い西三河地域などでは、20～30歳代の男性比率が3割以上高くなっている地域もあるなど、男女比がアンバランスな状況にある。さらに、全国に比べて出産や子育て期に就業していない女性の割合が高く、女性の就業率のいわゆるM字カーブの谷が深い状況にある。女性が働きやすい職場環境の整備や性別を問わず子育てと就労を両立させるワーク・ライフ・バランスなどをさらに進めていくことなどが重要となる。
- このほか、大都市圏特有の課題として、高度成長期に県外から転入した世代が一斉に高齢期を迎えるなど、今後、高齢者世帯が急速に増加していくことが見込まれることから、高齢になっても地域で安心して暮らせるよう、医療・介護サービスの提供体制の整備などが課題となる。

(2) 人口の社会増減の視点から

- 本県の人口の転出入は、景気動向によって幅はあるものの、1990年代後半以降、10代後半から20代の若者を中心に、ほぼ一貫して転入超過の状態が続いて

いる。

- その背景には、本県は、国公立・私立を含め、多様な学部を持つ49の大学が立地し、近隣県と比べて大学の集積が厚いことから、大学進学を機に、岐阜県、三重県、静岡県などから多くの若者が転入していることや、本県には自動車産業をはじめ多くの企業が集積しており、雇用の場が多くあることから、高校卒業後や大学卒業後などの就職時に、多くの若者が転入していることが挙げられる。
- また、県内高校卒業生の県内大学進学率は、男性が65.5%、女性が77.0%と、男女ともに、全国トップクラスにあるとともに、県内大学の卒業生のうち、県内（本社所在地ベース）に就職した割合は、男女ともに6割弱あり、県内で生まれ育った若者が、大学進学時や就職時に県内に留まる傾向が見られる。このように県外からの若者の転入が多いことに加え、県内出身の若者の地元定着率の高さが社会増の維持につながっている。
- 一方で、東京圏に対しては若年層を中心に一貫して転出超過が続いており、転出超過数は男性よりも女性の方が多くなっている。その背景としては、東京圏と比べると、この地域は大学の集積が少ないことや、男性労働者が多くを占める製造業のウエイトが高い産業構造の中で、男性に比べると女性の雇用の受け皿が少ないことなどが挙げられる。
- また、本県は、わが国屈指の産業力を誇りながら、人を惹きつける地域魅力や発信力を十分に発揮できておらず、国内外からの集客に関して、他の大都市圏に比べて後れをとっている状況にある。県内・県外在住者に尋ねた愛知県のイメージも観光地としての魅力という点では高いとは言えない状況にあり、東京圏などにはない独自の資源の磨き上げや、地域のブランド力向上が課題となる。

(3) 地域構造の視点から

- 近年、名古屋駅周辺の再開発が進む中、名古屋都心の県域を越えた求心力が高まってきており、2027年度のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業により、関西方面や北陸方面など、さらなる広域エリアでの求心力強化が期待される。また、県内には、こうした大都市名古屋だけでなく、豊田、岡崎、豊橋、一宮、春日井など、人口や産業が集積する都市がバランスよく立地しており、愛知の発展を支えている。
- 一方で、名古屋周辺地域では、名古屋都心部の求心力の高まりとともに、商業・業務などの機能が低下している都市が見られる。また、三河山間部や知多半島南

部などの、いわゆる条件不利地域においては、人口減少、高齢化がさらに加速していくことが懸念されることから、地域の活力を高め、交流の拡大や移住・定住の促進を図っていくことが課題となる。

- また、外国人集住地域における生活・教育環境や、高度成長期に大規模開発された住宅地の高齢化、空き家の増加、さらには地域の安心・安全を支えるコミュニティの希薄化など、人口構造の変化に伴い顕在化してきた様々な地域課題への対応が求められる。

3. めざすべき方向と人口の将来展望

- わが国の人口は2008年の1億2808万人をピークに減少に転じているが、その一方で、東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県）への人口集中は、戦後一貫して続いており、直近では、東京圏への人口流入は年間10万人を超えている。しかも、その多くは10代、20代の将来、結婚し、子どもを産む若者世代である。
- 東京圏は厳しい住宅事情や子育て環境などから、出生率が極めて低い状況にあり、東京圏に若い世代が集中することによって、わが国全体の人口減少に拍車をかけている。今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、東京圏への人口流入がさらに拡大していくことも懸念されており、わが国が持続的な発展をしていくためには、東京への一極集中の流れを変えていくことが不可欠である。
- こうした中、日本一の産業県である本県は自然増、社会増を維持しながら人口増加を続けている数少ない県であり、引き続き、わが国の成長をリードしていくことが求められる。愛知の強みをさらに伸ばし、課題を克服することで本県人口をできる限り維持・増加を図り、東京一極集中にストップをかけるとともに、日本の活力を取り戻す核としての役割を果たしていく。

◆若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる

- 国が2014年12月に閣議決定した「長期ビジョン」によると、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は1.8程度まで向上することが見込まれるとし、2030年には1.8程度、2040年には人口置換水準である2.07が達成されるという前提のもとに、2060年に総人口1億人程度を確保することが可能との展望が示されている。

- 本県の合計特殊出生率は、1.46 であり、大都市圏としては高く、全国平均の 1.42 を上回る状況にある。厚生労働省の「出生動向基本調査（2010 年）」（P10 の図 13）によると、本県の既婚者の「夫婦の予定子ども数」は 2.03 人であり、また、未婚者については、結婚を希望する人の割合が 92%、理想の子ども数が 2.11 人となっている。これをもとに、県民の希望がかなった場合の出生率を算出すると、国と同様に 1.8 程度となる。（※）
- もとより、結婚、出産は個人の自由な意思や価値観に基づくものであるが、国と同様、当面、この 1.8 という出生率を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要である。

（※）希望出生率の考え方

希望出生率=

$[(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数})] \times \text{離別等効果}$

愛知県： $[(37\% \times 2.03 \text{ 人}) + (63\% \times 92\% \times 2.11 \text{ 人})] \times 0.938 \approx 1.8$

全 国： $[(34\% \times 2.07 \text{ 人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12 \text{ 人})] \times 0.938 \approx 1.8$

出典：厚生労働省「出生動向基本調査（2010 年）」から日本創成会議の算出方法により算出

- さらに、長期的に人口を安定させていくためには、出生率を人口置換水準（2.07）に回復させていくことが必要となる。

◆日本一の産業力をさらに強くし、人を継続的に呼び込む

- 本県は、日本一の産業県として、高度成長期から現在に至るまで、雇用の場を常に提供し続けることで、全国各地から若年層を中心に多くの人を呼び込んできた。引き続き日本の「産業首都」としての役割を果たしていくためには、本県の最大の強みであるモノづくり産業をさらに強くするとともに観光を戦略産業として一層の振興を図ることなどにより、継続的に働き手を呼び込み、労働力の維持・確保を図っていくことが必要である。
- また、2015 年 5 月に実施した定住・移住に関する調査（P27～29）によれば、将来移住を希望する県外在住者のうち、3.8%が本県を移住候補地として挙げている。活発な経済環境のもと、引き続き雇用の場を提供していくことに加え、2027 年度のリニア開業も見据え、大都市圏にありながら自然豊かでゆとりある住環境など、首都圏にはないこの地域の魅力を発信していくことにより、本県への移住・定住に関心を持つ層を確実に取り込んでいくことが必要である。
- さらに、農林水産業や中小企業など、地域を支える就業の場を確保し、地域での人口維持を図っていくことも必要である。
- こうしたことで、少子化により若年層が減少していく中であっても、人口流入のトレンドを維持・継続させていくことが重要である。

<本県人口の長期的な見通し>

- 以上の方向性を踏まえ、2060年までの人口のシミュレーションを行った。

[前提条件]

出生率 以下の2つのケースを想定

ケース①：出生率が現状程度で推移する場合

⇒2020年：1.48、2030年～：1.45～1.47 ※社人研の中位推計

ケース②：出生率が上昇する場合

⇒2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値

純移動率

本県の過去20年（1990→2010年）の平均移動率で推移すると想定

※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

- ケース①では、2020年の747万人をピークとして、2040年には700万人、2060年には610万人となる。年齢3区分別人口を見ると、0～14歳人口、15～64歳人口は、今後減少を続け、2060年にはそれぞれ64万人、329万人となる。65歳以上人口は、2045年まで増加するが、2050年からは減少し、2060年には217万人となる。
- ケース②では、2020年の750万人をピークとして、2040年には735万人、2060年には701万人となる。年齢3区分別人口を見ると、0～14歳人口は、2030年を底に増加に転じ、2060年には105万人となる。15～64歳人口は減少が続くものの、2060年には379万人となる。65歳以上人口は、2045年まで増加するが、2050年からは減少し、2060年には217万人となる。
- ケース①とケース②を比較すると、総人口では、ケース②が、2040年で35万人、2060年で91万人多くなる。年齢3区分別人口を見ると、0～14歳人口については、ケース②が2040年で27万人、2060年で41万人多くなる。15～64歳人口については、ケース②が2040年で8万人、2060年で50万人多くなる。65歳以上人口については、ケース①と②に差はないが、高齢化率（65歳以上の人口の割合）を見ると、ケース①では増加を続け、2060年には35.6%となるのに対し、ケース②では、2050年の32.2%をピークに減少に転じ、2060年に30.9%となる。出生率の上昇により、人口規模が維持できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながっていく。（図37、38）
- こうしたことから、ケース②を本県が活力を維持していく上での人口の目安とし、結婚、出産、子育てに関する支援や、産業振興、雇用の場の創出など、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。

図 37 本県人口の長期的な見通し（総人口）

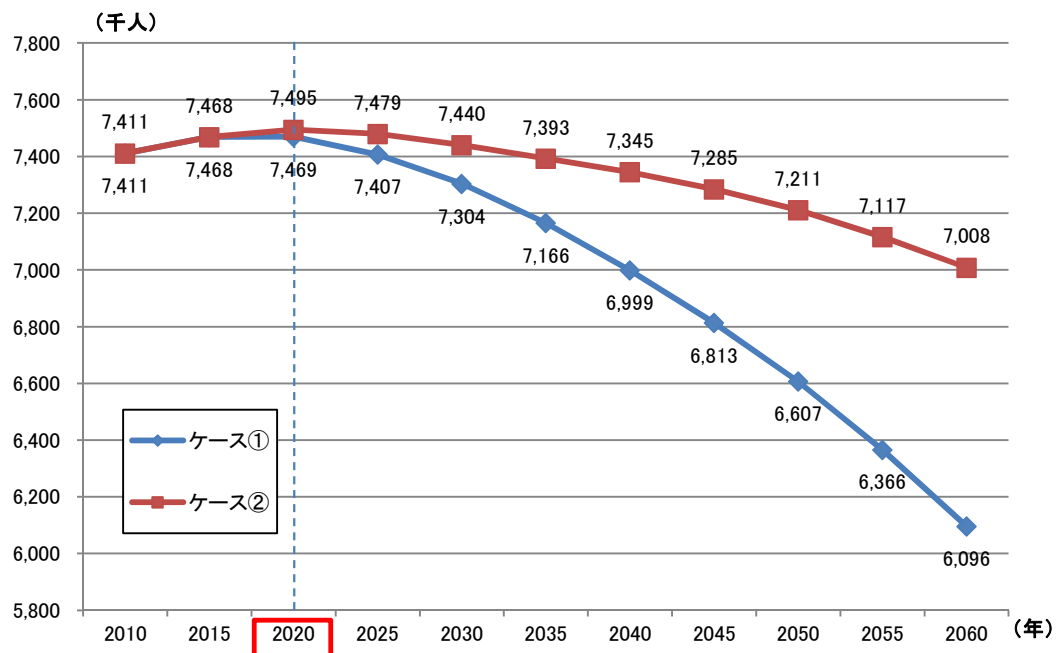
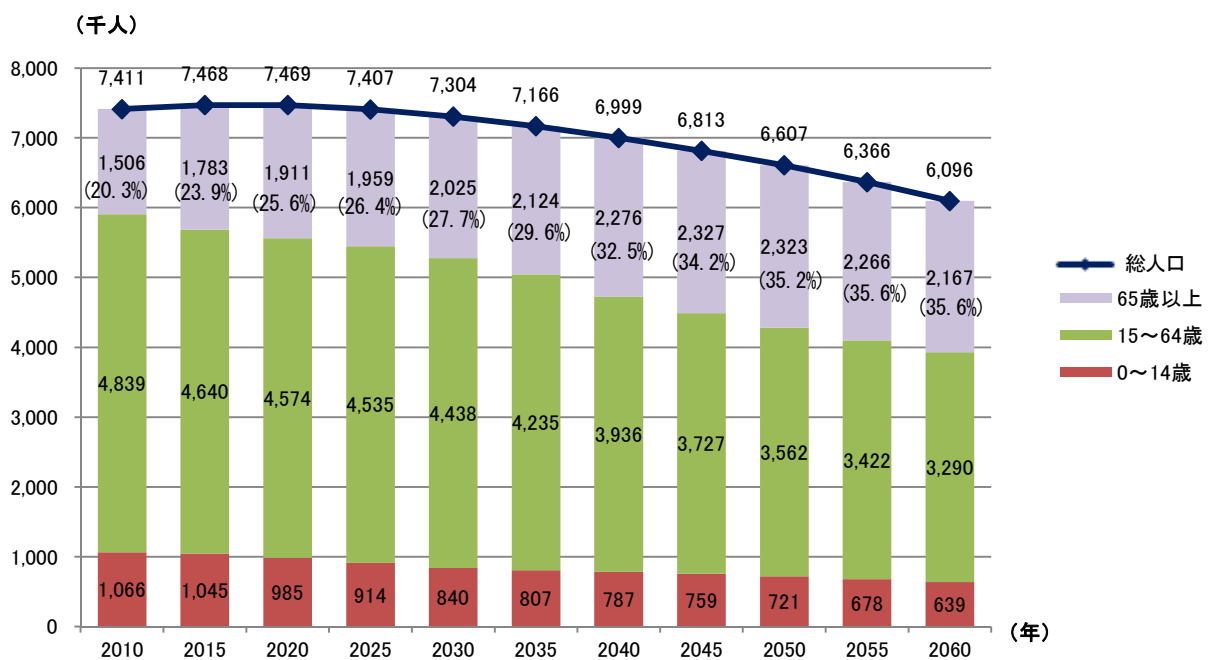
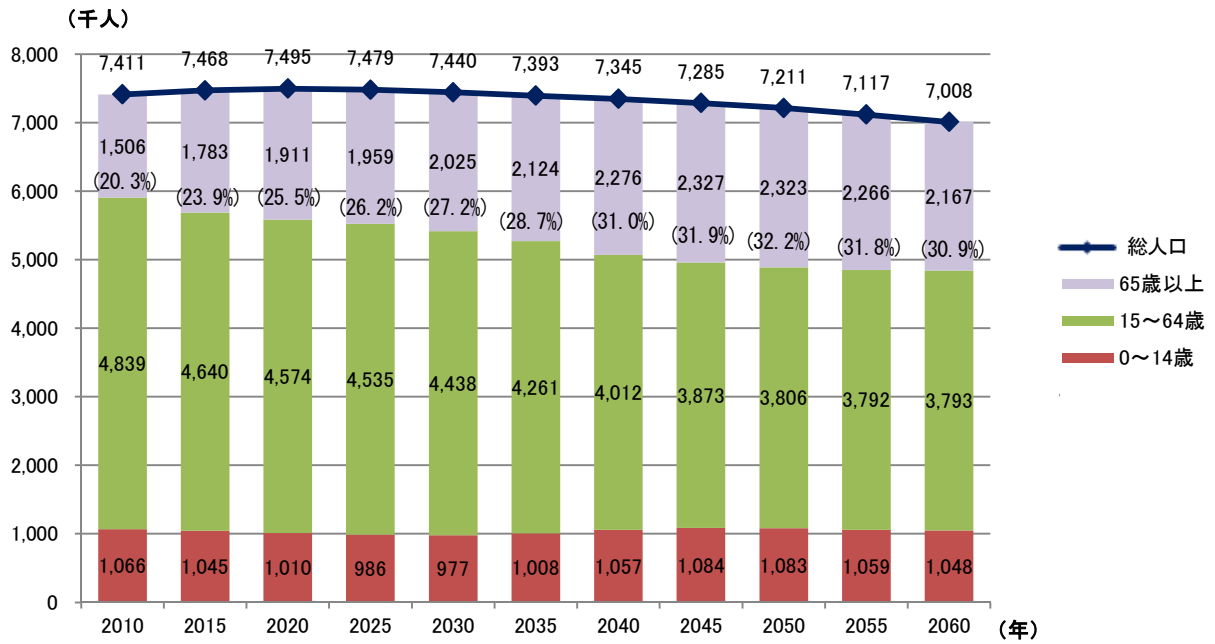


図 38 本県人口の長期的な見通し（年齢 3 区分別）

ケース① ※ () 内は高齢化率



ケース② ※ () 内は高齢化率



参考 本県人口の約 100 年後までの見通し

2060年時点の出生率・移動率がある後も続くとして仮定すると、

- ・ケース①では、2060年以降も人口減少が続き、およそ100年後の2110年には3,710千人となる。
- ・ケース②では、2090年の6,697千人を底として緩やかな増加に転じ、2110年には6,778千人となる。

